

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月30日
【事業年度】	第16期（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社ビーネックスグループ （旧会社名 株式会社トラスト・テック）
【英訳名】	BeNEXT Group Inc. （旧英訳名 Trust Tech Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 穰
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋二丁目14番1号
【電話番号】	03-5777-7727
【事務連絡者氏名】	取締役 村井 範之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋二丁目14番1号
【電話番号】	03-5777-7727
【事務連絡者氏名】	取締役 村井 範之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）2019年9月27日開催の第15回定時株主総会決議により、2020年1月1日から会社名及び英訳名を上記の通り変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月
売上高	(百万円)	30,143	43,035	65,363	81,596	81,755
経常利益	(百万円)	2,528	3,185	4,228	5,606	4,771
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,523	1,923	2,569	3,706	1,335
包括利益	(百万円)	1,521	2,027	2,711	3,672	1,182
純資産額	(百万円)	5,322	6,697	13,715	15,802	14,765
総資産額	(百万円)	11,893	16,800	28,127	31,207	31,730
1株当たり純資産額	(円)	137.40	169.69	320.65	364.26	341.89
1株当たり当期純利益金額	(円)	39.45	49.58	64.31	87.47	31.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	39.17	49.46	63.98	87.20	31.18
自己資本比率	(%)	44.6	39.2	48.3	49.5	46.2
自己資本利益率	(%)	31.3	32.3	25.5	25.5	8.9
株価収益率	(倍)	17.1	22.0	30.3	17.5	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,418	2,274	5,144	5,028	4,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,807	2,395	2,720	1,430	1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,287	764	2,415	2,748	1,830
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,930	4,581	9,410	10,257	11,158
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	5,861 〔 - 〕	10,041 〔 - 〕	17,552 〔 - 〕	20,329 〔 - 〕	18,125 〔 - 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。本項目は、従業員数に占める当該臨時従業員の割合が少ないため、記載を省略しております。
- 2016年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2019年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第15期末時点の株価は、当該株式分割に係る権利落後の株価となっております。従って、第15期の株価収益率については、当該権利落後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益で除して算定しております。
- 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第15期連結会計年度の期首から適用しており、主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月
売上高 (百万円)	17,002	21,160	25,315	30,005	-
営業収益 (百万円)	-	-	-	-	16,532
経常利益 (百万円)	2,187	2,678	3,457	3,930	2,028
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,454	1,895	2,176	2,838	1,329
資本金 (百万円)	1,538	1,562	4,199	4,216	4,372
発行済株式総数 (株)	19,353,000	19,433,000	21,179,400	21,193,100	42,851,700
純資産額 (百万円)	4,877	6,045	12,450	13,944	11,436
総資産額 (百万円)	9,915	14,869	20,556	23,062	23,383
1株当たり純資産額 (円)	125.90	155.45	293.84	328.92	266.86
1株当たり配当額 (円)	55	45	55	70	40
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(30)	(15)	(20)	(30)	(15)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	37.67	48.85	54.48	66.99	31.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	37.39	48.73	54.19	66.78	-
自己資本比率 (%)	49.1	40.6	60.5	60.4	48.9
自己資本利益率 (%)	32.7	34.7	23.5	21.5	-
株価収益率 (倍)	17.9	22.3	35.7	22.8	-
配当性向 (%)	53.1	46.1	50.5	52.2	-
従業員数 (名)	3,060	3,802	4,313	5,092	12
[外、平均臨時雇用者数] [-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
株主総利回り (%)	119.4	195.0	347.1	281.3	186.7
(比較指標: TOPIX (東証株価指数)) (%)	(77.8)	(102.5)	(112.0)	(102.4)	(105.2)
最高株価 (円)	2,979	2,390	4,265	5,240	1,670
(注)12	1,620			(注)13	1,670
最低株価 (円)	1,950	1,231	2,191	2,482	412
(注)12	1,251			(注)13	1,461.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。本項目は、従業員数に占める当該臨時従業員の割合が少ないため、記載を省略しております。
- 2016年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第12期の1株当たり配当額は、株式分割前の中間配当額30円と株式分割後の期末配当額25円を合計した金額であります。
- 2019年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 第16期の潜在株式調整後当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

- 6 第16期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 7 第16期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 8 第16期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 9 第16期の大幅な変動は、2020年1月1日より持株会社体制へ移行したことによるものであります。
- 10 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第15期の期首から適用しており、主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 11 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
- 12 2016年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株式分割権利後の株価を示しております。
- 13 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株式分割権利後の株価を示しております。これに伴い、第15期の株価収益率については、当権利後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益金額で除して算定しております。

2【沿革】

当社は、神奈川県相模原市において製造請負・派遣（特定派遣）業を営む三栄商事株式会社及び室町タミ氏等により、障がい者雇用の促進を目的とする会社として共生産業株式会社の商号で1997年8月に設立されました。企業集団に係る経緯は、次の通りであります。

年月	事項
1997年8月	三栄商事株式会社の「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として、資本金10百万円にて共生産業株式会社（現当社）を神奈川県相模原市に設立
2004年11月	株式会社アミューズキャピタルが当社の全株式を取得し、商号を共生産業株式会社から株式会社トラストワークスサンエーに変更 株主割当増資により、資本金を10百万円より460百万円に増資
2004年12月	株式会社トラストワークスサンエーは特定労働者派遣事業の届出を行うとともに三栄商事株式会社より、人材サービス関連事業及びその他事業（レストラン及び映画館の事業）の営業及び一部資産を譲り受け、同業務を開始 株式会社テクノアシスト相模の株式390株を取得し、子会社とする 第三者割当増資により、資本金を460百万円より985百万円に増資
2005年3月	株式会社テクノアシスト相模を完全子会社とする
2005年6月	株式会社アミューズキャピタルから株式会社トラスト・テックの全株式を取得し、技術労働者派遣事業を開始
2005年7月	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として、共生産業株式会社（現株式会社ビーネックスウィズ）を設立
2006年1月	第三者割当増資により、資本金を985百万円より1,335百万円に増資
2006年5月	有料職業紹介事業の許可を取得
2006年11月	商号を株式会社トラストワークスサンエーから株式会社トラストワークスに変更
2007年6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場 新株発行により、資本金を1,335百万円より1,469百万円に増資
2008年10月	株式会社トラスト・テックを吸収合併 商号を株式会社トラストワークスから株式会社トラスト・テックに変更
2009年3月	株式会社PLMの全株式をラディアホールディングス・プレミア株式会社より取得し、商号を株式会社TTM（現株式会社ビーネックスパートナーズ）に変更
2010年3月	株式会社テクノアシスト相模の商号を株式会社テクノアシストに変更
2010年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年6月	香港の国際派就業人材資源諮詢有限公司の全株式を取得し、商号を香港虎斯科科技有限公司に変更
2012年8月	株式会社TTMが株式会社テクノアシストを吸収合併（存続会社は株式会社TTM）
2013年8月	東京証券取引所JASDAQスタンダードから東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2013年12月	東京証券取引所市場第一部指定
2015年7月	株式会社テクノパワーより、テクニカルソリューション事業部を譲受 株式会社フリーダムスの全株式を取得し、完全子会社とする
2015年10月	株式会社トライアルの全株式を取得し、完全子会社とする
2016年4月	労働者派遣事業の許可を取得
2016年8月	MTrec Limitedの株式を取得し、同社及び同社子会社MTrec Care Limitedを子会社とする
2016年9月	PT.TRUST TECH ENGINEERING SERVICE INDONESIAを設立し、完全子会社とする
2016年10月	株式会社トライアルを吸収合併 山東聯信智達人力資源有限公司を合併会社として設立し、持分法適用の関連会社とする
2017年3月	株式会社フュージョンアイ（現株式会社ビーネックスソリューションズ）の全株式を取得し、完全子会社とする 共生産業株式会社の商号を株式会社トラスト・テック・ウィズ（現株式会社ビーネックスウィズ）に変更
2017年12月	英国の人材派遣会社1998 Holdings Limited（現BeNEXT UK Holdings Limited）の株式を取得し、同社及び同社子会社5社を子会社とし、同社関連会社1社を持分法適用の関連会社とする
2018年1月	当社が展開しているIT・ソフト領域での派遣・請負事業を当社子会社である株式会社フュージョンアイに承継し、商号を株式会社トラスト・アイパワーズ（現株式会社ビーネックスソリューションズ）に変更 広州点米信科人力資源有限公司を合併会社として設立し、持分法適用の関連会社とする
2018年4月	株式会社フリーダムの子会社である株式会社イーシーエスを存続会社とし、株式会社フリーダム及び同社子会社3社が合併、また商号を株式会社トラスト・ネクストソリューションズに変更

年月	事項
2018年5月	1998 Holdings Limitedの商号をGap Personnel Group Ltd (現BeNEXT UK Holdings Limited) に変更
2018年8月	Gap Personnel Holdings Limitedを通じて英国人材派遣会社Quattro Group Holdings Limitedの株式を取得し、子会社とする Gap Personnel Holdings Limitedを通じて研修サービス事業会社Gatewen Training Services Limitedの株式を取得し、子会社とする
2019年1月	ベトナムの大手人材派遣企業Le&Associatesを傘下に持つ、L&A INVESTMENT CORPORATIONの株式を取得し、持分法適用の関連会社とする
2019年4月	Gap Personnel Holdings LimitedがGap Personnel Europe Ltdを設立し、完全子会社とする
2019年7月	分割準備会社として株式会社ビーネックステクノロジーズを設立し、完全子会社とする 株式会社トラスト・アイパワーズが、株式会社トラスト・ネクストソリューションズ吸収合併(存続会社は株式会社トラスト・アイパワーズ)し、株式会社トラスト・アイパワーズの商号を株式会社ビーネックスソリューションズに変更
2019年11月	株式会社アクシス・クリエイト、株式会社フェイス及び株式会社アクシスヒューマンデベロップメントの株式を取得し、完全子会社とする
2020年1月	株式会社トラスト・テックの商号を株式会社ビーネックスグループに変更し、持株会社体制へ移行 株式会社ビーネックスグループの事業を株式会社ビーネックステクノロジーズへ吸収分割 株式会社T T Mの商号を株式会社ビーネックスパートナーズへ変更 株式会社トラスト・テック・ウィズの商号を株式会社ビーネックスウィズへ変更
2020年2月	Gap Personnel Holdings Limitedを通じてKickstart2Employment Ltdの全株式を売却し、持分法適用の関連会社から除外 株式会社アクシス・クリエイトの事業を株式会社フェイスに吸収分割 株式会社アクシス・クリエイトの商号を株式会社BNK1へ変更 株式会社フェイスの商号を株式会社アクシス・クリエイトへ変更
2020年3月	Atkinson Page Limitedの清算を結了し、連結の範囲から除外
2020年4月	Gap Personnel Group Ltdの株式を追加取得し、完全子会社とし、Gap Personnel Group Ltdの商号をBeNEXT UK Holdings Limitedへ変更
2020年6月	株式会社BNK1の清算を結了し、連結の範囲から除外 Gap Personnel Holdings Limitedを通じてGatewen Training Services Limitedの全株式を売却し、連結の範囲から除外

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社3社で構成されており、人材サービスおよび業務の請負・受託を主な事業としております。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 技術系領域

当社および当社子会社の株式会社ビーネックステクノロジーズ、株式会社ビーネックスソリューションズ及び株式会社アクシス・クリエイトは、機械や電機、ソフトウェア等の開発・設計・運用保守分野の業務領域において、製造業各社の開発・設計分野およびIT等の業務領域において、「労働者派遣事業」の許可に基づいた技術者派遣、業務の請負及び受託、技術者等の人材紹介および紹介予定派遣を提供しています。また、株式会社アクシスヒューマンデベロップメントは、IT技術者の育成を行っております。

(2) 製造系領域

株式会社ビーネックスパートナーズは、製造業を中心とした各企業の製造工程等において、「労働者派遣事業」の許可に基づいた技能社員の派遣、業務請負(委託)契約に基づいて行なう業務の請負および受託を提供しています。なお、業務の請負および受託業務については、一般的な製造業と同様に、労働基準法・労働安全衛生法・労働者災害補償保険法・健康保険法・厚生年金保険法等の法令に従って遂行されております。

(3) 海外領域

当社グループにおける海外領域は主に、英国を中心に事業展開を行っているGap Personnel Holdings Limited、MTrec Limited及びQuattro Recruitment Limitedにて、製造業を中心とした各企業の製造工程等における人材サービスを提供しております。

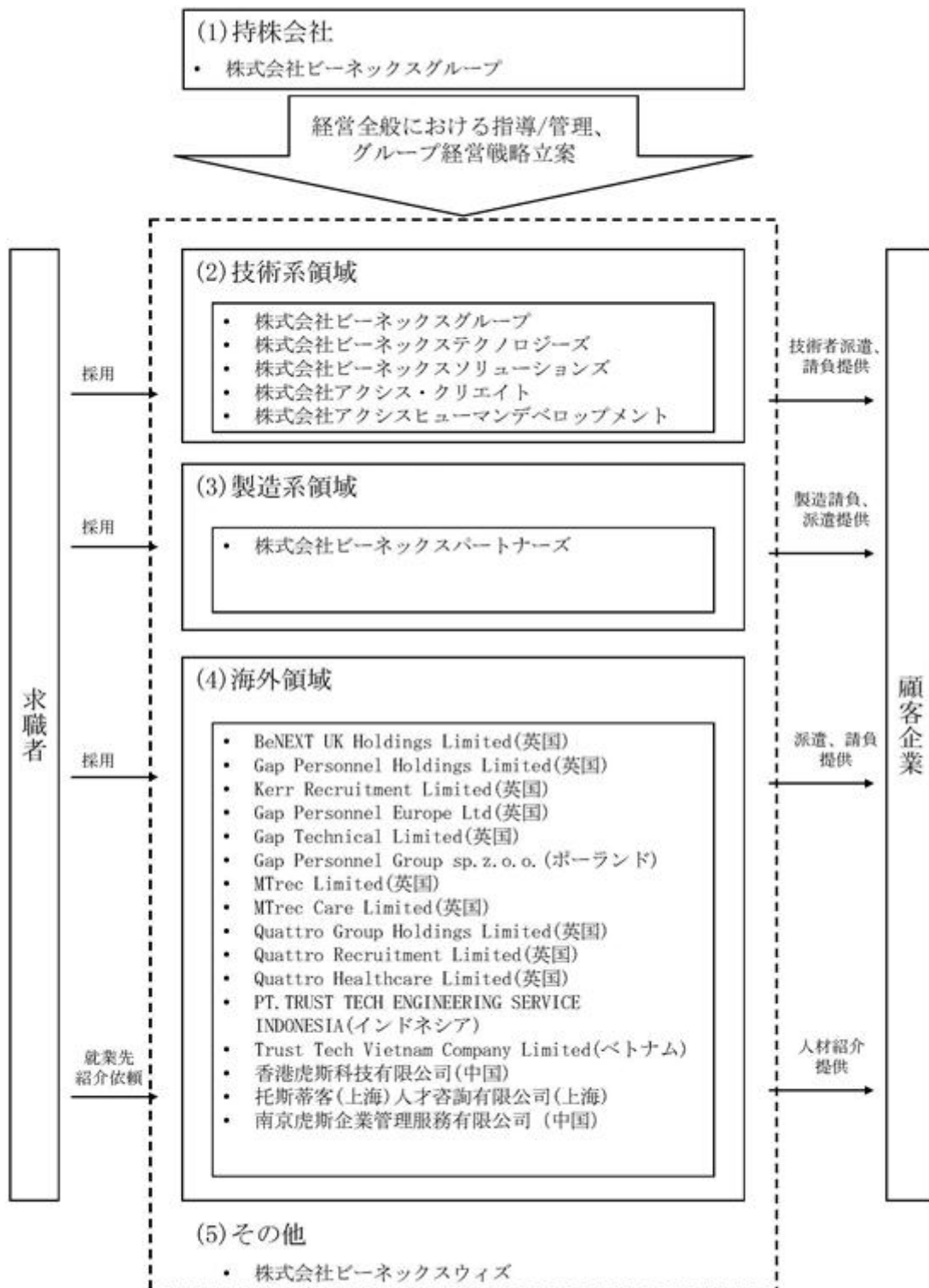
このほか、中国・ASEANの現地法人にて、技術者を中心とした人材紹介・人事コンサルティング等のサービスを提供しております。

(4) その他

技術系・製造系領域および海外領域に含まれないものとして、当社グループの特例子会社である株式会社ビーネックスウィズにおいて障がい者雇用促進を行っております。

「事業系統図」

当社グループの各企業と事業セグメントとの関係は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビーネックステクノロジーズ (注)4、9	東京都港区	200百万円	技術系領域	100.0	役員の兼任2人 資金の借入、事務所の賃貸契約等
株式会社ビーネックスパートナーズ (注)6、11	東京都港区	235百万円	製造系領域	100.0	役員の兼任2人 事務所の賃貸契約等
株式会社ビーネックスソリューションズ (注)5、10	東京都千代田区	20百万円	技術系領域	100.0	役員の兼任3人 資金の借入、事務所の賃貸契約等
株式会社アクシス・クリエイト	東京都中央区	21百万円	技術系領域	100.0	役員の兼任2人 資金の借入
株式会社アクシスヒューマンデベロップメント	東京都中央区	1百万円	技術系領域	100.0	役員の兼任2人 資金の借入
MTrec Limited	英国 ニューカッスル・アポン・タイン市	2,020	海外領域	94.1	役員の兼任1人
MTrec Care Limited	英国 ニューカッスル・アポン・タイン市	100	海外領域	94.1 (94.1)	-
BeNEXT UK Holdings Limited (注)13	英国レクサム	1.50	海外領域	100.0	-
Gap Personnel Holdings Limited (注)7	英国レクサム	3	海外領域	100.0 (100.0)	資金の貸付
Kerr Recruitment Limited	英国レクサム	1	海外領域	100.0 (100.0)	-
Gap Technical Limited	英国レクサム	31	海外領域	90.0 (90.0)	-
Gap Personnel Europe Ltd	英国レクサム	1	海外領域	70.0 (70.0)	-
Gap Personnel Group sp.z.o.o.	ポーランド カトヴィツェ市	5,000PLN	海外領域	70.0 (70.0)	-
Quattro Group Holdings Limited	英国ノーフォーク	100	海外領域	75.0 (75.0)	-
Quattro Recruitment Limited	英国ノーフォーク	500	海外領域	75.0 (75.0)	-
Quattro Healthcare Limited	英国ノーフォーク	100	海外領域	75.0 (75.0)	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
香港虎斯科技有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	6,200千HK\$	海外領域	100.0	役員の兼任1人
托斯蒂客(上海)人才諮詢有限公司(上海)	中華人民共和国 上海市	200千US\$	海外領域	100.0 (100.0)	-
南京虎斯企業管理服務有限公司	中華人民共和国 南京市	25,100千元	海外領域	100.0	-
PT.TRUST TECH ENGINEERING SERVICE INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	2,510百万IDR	海外領域	100.0 (1.0)	-
Trust Tech Vietnam Company Limited	ベトナム ハノイ市	2,092百万VND	海外領域	100.0	-
株式会社ビーネックス ウィズ(注)8、12	神奈川県相模原市 中央区	30百万円	その他(障がい者 雇用促進事業)	100.0	役員の兼任2人 資金の貸付、業務委託等
(持分法適用関連会社)					
山東聯信智達人力資源有限公司	中華人民共和国 山東省	3,000千元	海外領域	49.0	-
広州点米信科人力資源有限公司	中華人民共和国 広州市	2,000千元	海外領域	49.0	-
L&A INVESTMENT CORPORATION	ベトナム ホーチミン市	42,835百万 VND	海外領域	44.4	-

(注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 株式会社ビーネックステクノロジーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,525百万円
	(2) 経常利益	2,025百万円
	(3) 当期純利益	1,380百万円
	(4) 純資産額	4,507百万円
	(5) 総資産額	11,286百万円

5 株式会社ビーネックスソリューションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,363百万円
	(2) 経常利益	798百万円
	(3) 当期純利益	519百万円
	(4) 純資産額	4,215百万円
	(5) 総資産額	6,411百万円

- 6 株式会社ビーネックスパートナーズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。ただし、セグメント情報の「製造系領域」の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 7 Gap Personnel Holdings Limitedについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 17,782百万円 |
| | (2) 経常利益 | 171百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 86百万円 |
| | (4) 純資産額 | 75百万円 |
| | (5) 総資産額 | 5,324百万円 |
- 8 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社であります。
- 9 当連結会計年度より持株会社体制へ移行し、当社が営む当社グループの戦略立案及び各事業会社の統括管理等を除く一切の業務を会社分割により承継した株式会社ビーネックステクノロジーズを連結の範囲に含めております。
- 10 2019年7月1日付で、連結子会社であった株式会社トラスト・ネクストソリューションズは、同じく連結子会社である株式会社トラスト・アイパワーズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社トラスト・アイパワーズは同日付で株式会社ビーネックスソリューションズに商号変更いたしました。
- 11 株式会社TTMは、2020年1月1日付で株式会社ビーネックスパートナーズに商号変更いたしました。
- 12 株式会社トラスト・テック・ウィズは、2020年1月1日付で株式会社ビーネックスウィズに商号変更いたしました。
- 13 Gap Personnel Group Ltdは、2020年4月1日付でBeNEXT UK Holdings Limitedに商号変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
技術系領域	7,830
製造系領域	2,237
海外領域	7,891
報告セグメント計	17,958
その他	167
合計	18,125

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ2,204名減少したのは、主に海外領域の業容縮小によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12	50.5	3.3	10,086,848

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 提出会社の従業員は全て技術系領域セグメントに係るものであります。
- 4 従業員数が前事業年度末に比べ5,080名減少したのは、2020年1月1日付で持株会社体制へ移行し、事業譲渡を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は2020年1月1日に、会社分割による持株会社への移行とともに商号を株式会社ビーネックスグループへ変更いたしました。合わせて国内主要会社においてもビーネックスを冠とする社名へ商号変更を行いました。そしてビーネックスという呼称には新たな経営方針も志向しております。

下述の各項目における方針や戦略等の推進、あるいは課題に対処していくにあたり、当社グループの新たなグループ理念の浸透とビーネックスブランドの訴求が、一層の推進力となり、業容拡大に寄与すると考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済や生活様式に対する影響により当社グループにおいても短期間で社員の稼働が低下する等により業績に影響を及ぼしております。しかしながら、当社グループの事業である人材派遣、請負等は、日本及び世界各国において、構造的にもニーズや持続性を著しく損なうものではなく、また、将来への技術革新や新製品、新サービスの台頭に伴う人材ニーズは絶え間ないことから、環境の変化に応じた事業戦略と適正な財務戦略によって、当社グループの持続的な成長を展望できると考えております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはビジョン、ミッション、バリューを掲げ、事業遂行における判断基準、価値としております。

<ビジョン 実現したい未来>

ひとりひとりが自分らしいキャリアを歩み、変革の原動力となる社会に。

<ミッション>

「次」に挑む、機会を創り続ける

<バリュー>

・ 個の尊重 ・ 可能性の追求 ・ 社会との調和



(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、各事業の成長性と収益性を評価する指標として、売上高とその増加率、売上総利益率、営業利益とその増加率、EBITDA（当社算定方法：営業利益＋のれん償却額＋減価償却費＋M&A一時費用）とその増加率を重視しております

なお、当連結会計年度が属する中期経営計画（2019年8月策定）において2022年6月期における数値目標を掲げておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業環境の変化を踏まえて、2022年6月期を区切りとした目標は取止め、業容拡大を進めるうえで国内技術系領域（技術者派遣・請負）の強化を軸とした事業ポートフォリオを進め、中長期でのEBITDA100億円、EBITDA率10%以上への到達をターゲットと定めております。

(3) 経営戦略等

持続的な成長を重視し、市場成長性や当社事業の強みを活かした業容の拡大を志向しております。

特に、技術系領域における派遣事業・請負等における業容の拡大を最重視しており、とりわけ、ITのソフトウェア・ハードウェア組込制御・保守等の業務領域の拡充に注力した経営戦略を展開してまいります。そのために、技術系領域には経営資源を優先的に投下（M&A、提携、広告等）と事業モデルの高度化（システム、シェアードサービス強化）を図り、売上高成長と事業効率化の両面を追求いたします。

エンジニアの成長・育成のサイクルを事業モデルに組み込む

●エンジニアの「価値」を可視化

スキル・経験・成果・就業先での顧客評価等を多方面に収集

エンジニア向けスマートフォンサイトで利便性向上と合わせて、技術力・キャリア志向・就業希望等を高密度で収集し、AI解析

●エンジニアの「価値」を向上

可視化したエンジニアの能力・課題・志向に対応するスキルアップ促進の仕組をHRテック等活かし構築

エンジニアの習得した技術レベルに応じた配属プランや、市場評価（派遣単価等）で適正に請求

B-NEXT EV(エンジニアバリュー)モデル 「次」に挑む、機会を創り続ける

●エンジニアの「可能性」を深化

Web面接やマーケティングツールを駆使
営業プロセスの分業&専業化により専門性を高め、就業提案⇄人材提案の両軸を高確度化
新規採用・再配属社員の稼働向上

●エンジニアの「活躍」を実現

技術領域に適した人事評価・雇用形態で、多様性や働き方の変化に機動的に対応
エンジニアとして働く誇り、やりがいを後押しする表彰制度、昇給・賞与制度、研修制度

製造系領域は、業界の中でも高い営業利益率の事業モデルとなっており、この高収益モデルを堅持しつつ、顧客企業・就業社員の増加による着実な事業拡大を追求いたします。

海外領域においては、国別に市場や法令、業界の成熟度が異なるため、個別に成長のための戦略を設定し、将来の事業の柱となるよう中長期での事業成長を追求いたします。

また当社は人が働く可能性・機会を創り続けることが戦略の遂行には必要であると考えており、直接的な事業だけでなく、HRテックや新技術で将来エンジニアが活躍できる可能性がある業界などに対し、オープンイノベーションや出資などの形で関与し、中長期の成長を目指してまいります。

(4) 経営環境並びに会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業である技術者派遣等の国内技術系の人材市場は、新たな技術革新が幅広い産業で進む中、労働人口の減少と慢性的なエンジニア不足を背景に、2019年度までの過去5ヵ年においては年10%～15%の増加傾向で市場規模1兆円ほどへ拡大しております（矢野経済研究所「人材ビジネスの現状と展望2019年版」）

新型コロナウイルス感染拡大の影響による世界的な景気減速を受け、短期的な踊り場(調整・縮小)局面はあるものの、技術者派遣（そして請負を含めたアウトソーシング）市場を拡大させてきた、産業構造の変化や労働人口のトレンドは、大きく変わらないと想定しております。

- ・開発サイクルの短縮化で絶え間なく技術系領域で新需要が発生
- ・IT・通信の新技術・新サービスの拡大が持続
- ・新技術の普及段階でのエンジニア人材需要の拡大
- ・労働人中の若年層の減少、キャリアの流動化

メーカー/開発会社/システム会社等において、派遣活用は事業構造に組み込まれており、特に派遣技術者は常時必要な戦力であり、中長期には基本的に安定した需要が継続すると見込んでおります。

当社グループは、製造業やソフトウェア産業を、短中期の人材ニーズ充足で下支えする企業として、移り変わる技術ニーズの変化に対応していく考えです。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは従来より、「採用と稼働の持続的な強化による社員数の増加」「社員のより良い職場環境づくりやキャリアの実現」「事業領域及び地域(国)の拡大」の3点を、経営上の重要な課題としております。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、世界経済への影響は極めて大きく、今後の生活様式の変化は看過できないものがあり、当社グループにおける経営上の重要な課題の本質が大きく変わることはないものの、現況に対応した取り組みや優先度の見極めが必要となってまいりました。

採用と稼働の持続的な強化による社員数の増加

当社グループの主力事業である技術系領域の事業セグメントでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により顧客企業における働き方の制約や就業時間の低下等が生じており、技術社員の稼働率の低下や一人当たりの売上高の減少といった従来とは異なる変化が生じております。また他の事業セグメントにおいては新型コロナウイルスの影響で、社員数は減少しております。

しかしながら顧客企業における人材ニーズは潜在的には低下しておらず、経済活動の本格化に向けては人手不足が懸念される状況でもあります。当社グループは採用と稼働を強化して社員数を増加することを方針としておりますが、現況においては、社員の安心安全を確保しながら、稼働率の向上を優先的に取り組みます。短期的には社員の採用数は以前より低下しますが、稼働率の回復を経て社員数の増加に重きを置く方針です。

この実現のために、当社グループが以前から取り組んでいる、「人」を第一とするビジネスモデルを引き続き進めてまいります。社員や応募者のスキル、希望するキャリアプランや環境等をきめ細かく体系的に掌握し、多くの可能性を提示しチャレンジできる機会を提案するよう営業や採用等各部門の連携を高めマッチングする機能を強化していきます。このような継続的な取り組みが、当社グループの社員数の増加と定着に結び付き、持続可能な成長を推進すると考えております。

社員のより良い職場環境づくりやキャリアの実現

当社グループは、顧客企業先に派遣等で就業する社員の支援が重要な課題であると認識しております。働き方改革といった国策は当社グループにおいても重要な取り組みであり、社員の長時間労働や健康・安全に関する状況の掌握や社員教育にとどまらず、必要と認めるときは顧客企業に対しても積極的に関与し、働く人にとって、より良い環境となるよう努めております。

現下の新型コロナウイルス感染拡大においても就業環境の変化が生じていることに対し、テレワークを含めた業務遂行環境の調整やルール作り、ケアやコミュニケーションの新しい手法を速やかに整えていきます。

技術系領域においては、「エンジニアバリューモデル」と定義して、社員のスキルや就業先企業における評価をビッグデータ化し、キャリアプランの検討や適正な派遣単価等の算定の品質や統制のための取り組みを推進しております。これにより社員の給与や賞与といった価値を公正に把握、実現するとともに、希望に沿う業務への異動などを通じたキャリア向上に努めてまいります。

その他にも、多様性への対応として増加する外国籍の社員に対しては、顧客企業での円滑な就業支援だけでなく、慣習・文化の違いに配慮した日本での生活支援や相談窓口の設置を行っており、外国籍の社員の活躍も支えてまいります。

事業領域及び地域(国)の拡大

当社グループは、成長戦略として事業領域の拡大を展望しており、ものづくりの現在及び将来に必要とされる職種や職能に関わる顧客企業や社員の増加に加え、M&Aによる事業領域の拡大を志向しています。

現下の新型コロナウイルス感染拡大により当社グループの事業や地域の状況や見通しにはセグメント毎に違いが生じていることを踏まえて今後の業容の拡大における、最優先は国内の技術系領域の拡大であると考えております。

技術系領域では、例えば自動車や家電の開発において、IT領域と密接に関わる変化が生じており、部品の制御や運動に関わるソフト開発の技術者ニーズが高まっています。またその分野に関わりたいと考え転職を志向する技術者も多くおり、新型コロナウイルスによる景気低迷からの回復フェーズにおいて、当社グループの成長余地が大いにある事業環境と考えております。技術系領域での自立成長力の強化に加え、M&Aも一層の取り組みを行う方針です。

従来の成長戦略の一つとして、海外での人材サービス事業を拡げ、各々の地域での自立成長をすすめていく方針については長期的には変わらないものの、新型コロナウイルスの影響を踏まえ海外の新たな投資に関しては慎重に判断し、既存事業の利益率の回復と向上を優先してまいります。また引き続き、現地経営層へのマネジメント、グループ企業統治への適切な対応等に注力してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

日本経済の変動や顧客企業の海外事業展開

当社グループの顧客企業の多くは、日本国内に開発・設計や製造の拠点を有しております。それらに対する人材サービス及び技術サービスの提供が当社グループの事業の根幹であります。このため、日本経済の大きな変動や顧客企業の海外事業展開方針の変更は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

許認可及び法的規制

当社グループは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」）及び職業安定法に基づき、以下のとおり許可・申請・届出が行われています。

当社グループ事業の許可・届出状況

対象	法令名	監督官庁	許可番号	取得年月	有効期限
労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省			
株式会社ビーネックステクノロジーズ			派13-314322	2019年10月	2022年9月
株式会社ビーネックスソリューションズ			派13-070297	2017年11月	2022年10月
株式会社ビーネックスパートナーズ			派13-304279	2017年4月	2022年3月
株式会社アクシス・クリエイティブ			派13-309976	2018年4月	2021年3月
有料職業紹介事業	職業安定法	厚生労働省			
株式会社ビーネックステクノロジーズ			13-コ-311247	2019年10月	2022年9月
株式会社ビーネックスソリューションズ			13-コ-306802	2017年11月	2022年10月
株式会社ビーネックスパートナーズ			13-コ-303951	2017年4月	2022年3月

当社グループの事業は、労働関係法令の規制下にあるため、関係諸法令に違反するような行為や事象が発生した場合、監督官庁による事業の許可取消しや事業停止等の処分が下され、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。許可が取消しとなる事由は、労働者派遣法第14条及び附則第6条、並びに職業安定法第32条において定められております。

このような事態を招かぬため、当社グループでは内部監査室が内部監査を通じて関連諸法令の遵守状況を監視し、コンプライアンス会議において定期的に確認を行っております。

また、関係法令の改正により、当社グループの事業に制限や規制の影響が生じる可能性があります。これに対し当社は、業界の協会への加盟や関係官庁の発表等の確認を通じて状況を把握し、必要に応じた対応を行うことにしております。

人材の確保

当社グループにおいては、顧客企業のニーズを把握しつつ人材の採用・確保に努めております。しかしながら、経済環境の急激な変化や当社グループの信用失墜等により顧客企業の求める人材を確保することが困難となるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

国内従業員の常用雇用

当社グループの国内の従業員の多くは無期雇用となっております。一方、顧客企業との業務契約は有期限であり、顧客企業との派遣あるいは請負等の業務契約終了後も雇用は継続されるビジネスモデルであるため、顧客企業のニーズに適應するための教育研修や、新たな顧客企業の受注開拓等を通じて従業員に対して常に就業先が確保できるよう努めております。

しかしながら、経済環境の急激な変化や当社グループの信用失墜によって、一斉に契約の終了や顧客企業からの発注が停止されるような事態が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報の管理

当社グループの従業員は、業務遂行において顧客企業の機密性の高い情報に触れる機会があるため、当社グループでは顧客情報管理規程を定め、適正な情報管理を行うための体制を整え、全従業員を対象とした教育・研修を継続的に実施することにより情報管理レベルの向上に努めております。

このような取組みにも関わらず、各種情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用失墜等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理

当社グループは、従業員、求職者等多くの個人情報を取り扱っており、その適正な管理を行うために個人情報保護規程や関連する諸規程を定め、プライバシーマークの取得や従業員教育、関連事項の情報配信等により従業員の情報管理に対する意識高揚をはかり、当該規程の遵守に努めております。

このような取組みにも関わらず、個人情報の漏洩等の不測の事態が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用失墜等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

労働災害等の発生

当社グループの従業員の就業場所は、顧客企業の開発・設計部門から生産工場・物流施設まで業務環境が様々であるため、安全衛生管理は個別の業務環境に適應させるべきであると認識しております。そのため、配属部署別に取引先企業との協力の下で安全衛生教育や現場管理者に対する研修を行う等、平素から労働災害の未然防止に努めております。

しかしながら、当社グループの従業員が不測の事態に遭遇した場合、企業イメージの悪化や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

請負（委託・受託）事業の運営

当社グループにおいては、請負（場合により委託、受託）契約に基づく役務の提供を行っておりますが、この場合には派遣契約とは異なり当社グループが業務執行指示を行い、管理監督責任を負うこととなります。

当社グループは、当該役務の提供において発生しうるリスクについて事前検討・準備の上で顧客企業と契約を締結し、更に提供するサービスの品質の維持に努めていますが、予期せぬ事態が発生した場合や納期に対する遅延や成果物の瑕疵等により、顧客企業との関係悪化や損害賠償等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業に対する先行投資

当社グループは、業容拡大を実現する有効な経営手法として、企業買収や資本提携等を積極的に検討し、実施しております。これに伴い借入等の資金調達手段を活用するほか、一時費用やのれんの償却等の発生により業績が影響を受ける可能性があります。また、これらの事業投資が必ずしも見込どおりに当社グループの業績に寄与せず、業績貢献までに時間を要するほか、のれんの減損が生じるなど、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業展開

当社グループの海外事業展開としては、英国、中国及び東南アジアなどで業容の拡大を図っております。したがって、英国や欧州、中国や東南アジアでの経済環境が著しく悪化した場合や、法令や市場慣行等の異なる事業環境を背景に、投資資金の回収不可能等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等の発生

大規模な自然災害や事故等によって、当社グループの事業拠点や顧客企業の設備等に被害が及んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響

世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対して、当社グループでは従業員の安全を第一に考え顧客企業と協力し、出退社時間や就業時間の変更や、在宅勤務での業務遂行の実施等により感染防止に努めております。また、ニューノーマルに対応する事業運営のため、営業や採用及びバックオフィス等における業務運営プロセスの見直しや情報システムの強化や活用により、事業継続の取り組みを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による影響が大きくなり生産・流通・消費活動の停滞による世界経済の減速が進行しつづける場合、人材ニーズの広範な低下を招き、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度においては、技術革新の移行期にあって当社が主事業としているエンジニアの派遣需要は依然として高い一方、国内においては2019年の夏頃から自動車に掛かる人材ニーズが変化し、残業時間の減少や短期的な予算調整が生じはじめました。また、米中の貿易問題等を起因として停滞していた半導体に掛かる人材ニーズの回復も期待されましたが、第4四半期連結会計期間において新型コロナウイルス感染症が拡大し、世界的に経済活動が制限され、国内製造業に深刻なダメージを与えました。一部では底入れの兆しも見られますが、足もとの実体経済は依然として著しい悪化が続いており、またコロナ禍の終息の目途が立っておらず、先行き不透明な経済環境に晒されています。

このような環境下において、社員数の増加により売上高は前期比微増ながらも、コロナ禍において顧客企業の配属時期の延期要請や、休業要請などによる稼働時間や稼働率の低下によって、各利益の額は前期を下回る結果となりました。また、海外領域の英国において、ブレグジットに加え新型コロナウイルス感染の拡大による事業への影響から将来収益を見直し、のれんの減損損失1,165百万円を特別損失で計上しております。これにより、売上高は81,755百万円（前期比0.2%増）、営業利益は4,666百万円（前期比18.4%減）、経常利益は4,771百万円（前期比14.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,335百万円（前期比64.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績の概要は、次のとおりです。

[技術系領域]（顧客企業の研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託事業）

当連結会計年度においては、注力分野であるIT系領域にて採用数・稼働数が継続的に伸びていることに加え、IT派遣を行う株式会社アクシス・クリエイト他2社の子会社化により、技術社員数は増加しましたが、コロナ禍における休業要請や稼働時間の減少により売上高は想定を下回る8.5%増にとどまりました。2020年6月末時点の当セグメントの社員数は前期末から1,069名増加して7,342名となり、売上高は43,886百万円（前期比8.5%増）となりました。

技術社員の稼働率は新型コロナウイルスの影響がなかった3月末時点においては96.4%でしたが、コロナ禍の影響により一時90%近くまで落ち込みました。その後ある程度の回復が見られたものの6月末の稼働率は93.2%となりました。残業時間の減少や教育期間の確保などが生じており、また販売費及び一般管理費に株式会社アクシス・クリエイトほか2社の子会社化に係る買収費用75百万円を計上しています。また第4四半期連結会計期間において、コロナ禍における社員への支援策として、すべての国内社員に対し一律3万円の特別手当の支給を行ったことで一時的な費用が伴ったことにより、セグメント利益は4,518百万円（前期比10.4%減）となりました。

[製造系領域]（顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業）

当連結会計年度においては、採用及び就業管理等の効率化を図るため重点戦略地域に注力して営業を行い、応募者とのマッチング数を増やす施策を推し進めました。しかしながら、国内の製造業の生産調整や新型コロナウイルスの拡大の影響により派遣契約期間満了での終了が若干生じ、2020年6月末時点の当セグメントの社員数は、前期末からは208名減少の2,093名となり、売上高は9,021百万円（前期比9.4%減）となりました。

セグメント利益は、第4四半期連結会計期間において同一労働同一賃金に応じた派遣契約の時間単価の上昇があるものの国内製造の調整局面を背景に請負現場での利益率低下が生じました。また、コロナ禍における社員への支援策として、すべての国内社員に対し一律3万円の特別手当の支給を行ったことで一時的な費用が伴ったことにより、162百万円（前期比70.3%減）となりました。

[海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当連結会計年度においては、ブレグジットが議論されEU離脱が決定し、英国子会社の一部事業で影響を受けましたが、食料品やロジスティクスなど内需型の業種における派遣事業が堅調であったため、売上高はポンドベースでは前期比2.5%減にとどまりました。円ベースではポンド下落の影響が大きかったため、売上高は28,845百万円（前期比7.5%減）となりました。また、前連結会計年度の英国における株式取得に係る一時費用の剥落やのれん償却の軽減、及び利益率の高い受注獲得と稼働の注力等により、セグメント利益は298百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、特例子会社（株式会社ビーネックスウィズ）における障がい者雇用を推進しており、主にグループ間でのフラワーアレンジメント制作物の納品や梱包軽作業などを行っております。グループの社員数の増加に応じて雇用を強化し、業務の拡大に努めております。この結果、当連結会計年度における売上高は内部取引を含めて178百万円（前期比70.1%増）、セグメント損失は229百万円（前期はセグメント損失182百万円）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて523百万円増加（1.7%増）し、31,730百万円となりました。主たる変動項目は、現金及び預金の増加900百万円、のれんの減少884百万円、流動資産のその他の増加641百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,560百万円増加（10.1%増）し、16,964百万円となりました。主たる変動項目は、未払消費税等の増加819百万円、未払金の増加664百万円及び短期借入金の増加416百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,036百万円減少（6.6%減）し、14,765百万円となりました。主たる変動項目は、株式の発行による資本金の増加156百万円及び資本剰余金の増加156百万円、子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金の減少709百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,335百万円及び剰余金の配当1,489百万円等による利益剰余金の減少139百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ900百万円増加し、11,158百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,819百万円の収入（前期は5,028百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入3,267百万円、売上債権の減少額による収入754百万円及び非資金項目である減損損失1,165百万円、のれん償却額746百万円、減価償却費463百万円及び投資有価証券評価損307百万円等の損益の調整額が、法人税等の支払額2,371百万円を上回ったこととあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,989百万円の支出（前期は1,430百万円の支出）となりました。支出の主な要因は、アクシス・クリエイト他3社の子会社化に伴う支出1,210百万円及び有形固定資産の取得による支出241百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,830百万円の支出（前期は2,748百万円の支出）となりました。支出の主な原因は、配当金の支払額1,489百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出924百万円及び短期借入金の返済による支出547百万円が、短期借入れによる収入1,121百万円を上回ったこととあります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績及び受注実績

当社グループ事業の主体となっている派遣及び請負業務は、生産実績及び受注実績の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		前年同期比(%)
	販売高(百万円)	構成比(%)	
技術系領域	43,886	53.7	108.5
製造系領域	9,021	11.0	90.6
海外領域	28,845	35.3	92.5
報告セグメント計	81,753	100.0	100.2
その他	1	0.0	51.0
合計	81,755	100.0	100.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満のため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

(1) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っており、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しています。

固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施し、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

(2) 投資有価証券及び関係会社株式

当社グループでは、その他有価証券のうち、取得原価に比べ時価又は実質価額が著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される場合を除き、減損処理を行っております。

時価のあるものについては、決算日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復可能性はないものと判断し、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに株価の推移、市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績の推移等を総合的に勘案し、回復可能性を判断しております。

時価のないものについては、発行会社の実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

経営者は、回復可能性の判断が適切なものであると判断しておりますが、回復可能性ありと判断している有価証券についても、将来、時価の下落又は投資先の財政状態及び経営成績の悪化により、減損損失が発生する可能性があります。

(3) 繰延税金資産

当社グループでは、回収可能性がないと判断される繰延税金資産に対して評価性引当額を設定し、適切な繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は各社、各納税主体で十分な課税所得を計上するか否かによって判断されるため、その評価には、実績情報とともに将来に関する情報が考慮されております。

経営者は、当該計上額が適切なものであると判断しておりますが、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化に伴う各社、各納税主体の経営悪化により、繰延税金資産に対する評価性引当額を追加で設定する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績等

売上高

当連結会計年度における売上高は、81,755百万円となり、前連結会計年度比で158百万円増加いたしました。売上高の状況とそれらの変動要因につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、65,946百万円となり、前連結会計年度比で1,241百万円増加いたしました。海外領域において利益重視の受注方針により原価率が改善したものの、技術系領域及び製造系領域において稼働率が低迷したこと、また2020年4月より施行の同一労働同一賃金により技術社員一人当たりの原価が上昇したことから、前連結会計年度比で売上原価率が悪化いたしました。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度比で1,082百万円減少し、15,808百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、11,142百万円となり、前連結会計年度比で28百万円減少いたしました。当連結会計年度においてもM&Aに伴うのれん償却額や取得関連費用が発生しましたが、前連結会計年度よりも小規模であったこと及び採用求人費を抑えたことから、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は13.6%と、前連結会計年度比で0.1ポイント改善しております。

この結果、営業利益は、前連結会計年度比で1,053百万円減少し、4,666百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、281百万円となり、前連結会計年度比で196百万円増加いたしました。主な要因は、休業補償金の計上によるものであります。営業外費用は、176百万円となり、前連結会計年度比で21百万円減少いたしました。主な要因は、為替差損の減少及び持分法投資損失の計上、非支配株主に係る売建プット・オプション負債の評価損によるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比で835百万円減少し、4,771百万円となりました。

b．経営成績に重要な影響を与える要因

当社の事業には、景気変動等による人材ビジネス市場規模への影響や競合他社の状況、法的規制等、経営成績に重要な影響を与える様々なリスク要因があります。詳細については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

c．キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ900百万円増加し、11,158百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要について

当社の運転資金等は原則として売上債権の回収によって賄われておりますが、状況に応じて直接金融並びに間接金融を利用していく方針であります。

d．経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は売上高およびEBITDAを重要な経営指標と位置付けておりますが、2019年8月に公表した「2022年6月期 EBITDA 100億円に到達」の達成については、このたび期間目標を見送り、「EBITDA100億円、EBITDA率10%」を改めて中期的な目標としております。なお、到達目標時期については、2021年6月期末を目途に公表を予定しております。

e．経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、継続した企業成長と更なる業容の拡大のため、コーポレート・ガバナンスに対する継続的な取り組みを行いつつ、技術者派遣を中心とした事業の伸長、社員の採用数及び定着率の向上、社員のスキルアップへの取組み強化等が必要であると考えております。

これらに対する問題認識や今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して実施しております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
技術系領域	251百万円
製造系領域	32
海外領域	61
計	346
その他	18
合計	364

技術系領域における主な設備投資は、オフィスの内装・パーティション取付工事、社内システムの構築等によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	技術系領域	本社設備	80	-	-	14	95	12
その他 (神奈川県相模原市中央区)	同上	その他設備	73	1	68 (494)	5	148	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2020年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ビーネックス テクノロ ジーズ	本社 (東京都港区)	技術系領域	本社設備	2	-	-	28	31	105
	彦根寮 (滋賀県彦根市)	同上	厚生設備	1	-	25 (484)	0	26	-
	オフィス (名古屋他16ヶ所)	同上	営業設備	159	-	-	31	191	164
(株)ビーネックス パートナーズ	本社 (東京都港区)	製造系領域	本社設備	1	-	-	13	15	54
	オフィス (名古屋他16ヶ所)	同上	営業設備	22	-	-	10	32	101

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MTrec Limited	本社 (英国ニューカッスル・ アボン・タイン市)	海外領域	本社設備	144	-	20 (120)	2	166	47
Gap Personnel Holdings Limited	本社他 (英国レクサム)	海外領域	本社設備 営業設備	9	1	-	32	43	227

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 決算日である2020年3月31日現在の状況を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,600,000
計	143,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年9月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,851,700	42,853,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,851,700	42,853,700	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2020年9月1日からこの有価証券報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 2019年9月27日開催の取締役会決議により、2019年10月21日付で譲渡制限付株式報酬として新株を発行いたしました。これにより、発行済株式総数が38,900株増加しております。
- 2020年1月24日開催の取締役会決議により、2020年2月17日付で譲渡制限付株式報酬として新株を発行いたしました。これにより、発行済株式総数が7,800株増加しております。
- また、新株予約権の行使により、発行済株式総数が418,800株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

決議年月日	2015年11月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 5 当社の従業員 24 子会社の取締役 7 子会社の従業員 3
新株予約権の数(個)	783 [778]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 313,200 [311,200] (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	596 (注)1, 4
新株予約権の行使期間	自 2016年10月1日 至 2022年12月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600.75 (注)4 資本組入額 300.38 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2020年6月30日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年8月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1 株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金2,383円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2016年10月1日から2022年12月24日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、下記(a)から(d)に掲げる各事業年度(以下、「判定事業年度」という。)において、当社の経常利益が一定の水準(以下、「業績目標水準」という。)を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を、当該条件を最初に充たした事業年度の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。

- (a) 判定事業年度：2016年6月期
業績目標水準：経常利益23億円
行使可能割合：20%
- (b) 判定事業年度：2016年6月期から2018年6月期の3事業年度
業績目標水準：いずれかの事業年度において経常利益30億円
行使可能割合：上記(a)に加えて20%
- (c) 判定事業年度：2016年6月期から2018年6月期の3事業年度
業績目標水準：いずれかの事業年度において経常利益40億円
行使可能割合：上記(a)及び(b)に加えて10%
- (d) 判定事業年度：2016年6月期から2020年6月期の5事業年度
業績目標水準：いずれかの事業年度において経常利益50億円
行使可能割合：100%

上記にかかわらず、2016年6月期から2018年6月期のいずれかの期の経常利益が16.23億円を下回った場合には、既にに従い権利行使が可能となったものをのぞき、それ以降に当該条件を充たしたとしても、本新株予約権を行使することはできない。

上記及びにおける経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲において、別途参照すべき適正な指標および新株予約権の行使の条件として設定すべき数値を取締役会にて定めるものとする。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

2. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記1.(6)に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

3. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1.(1)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1.(2)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記3.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記1.(3)に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記1.(3)に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記1.(4)に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記1.(6)に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記2に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

4. 2016年4月1日付及び2019年7月1日付にて、いずれも普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2015年7月1日～ 2016年3月31日 (注)1	2,500	9,656,500	1	1,530	1	520
2016年4月1日 (注)2	9,656,500	19,313,000	-	1,530	-	520
2016年4月1日～ 2016年6月30日 (注)1	40,000	19,353,000	8	1,538	8	528
2016年7月1日～ 2017年6月30日 (注)1	80,000	19,433,000	24	1,562	24	552
2017年7月1日～ 2018年6月30日 (注)1	1,746,400	21,179,400	2,636	4,199	2,636	3,189
2018年7月1日～ 2018年11月8日 (注)1	1,600	21,181,000	0	4,200	0	3,190
2018年11月9日 (注)3	6,900	21,187,900	12	4,213	12	3,203
2018年11月10日～ 2019年6月30日 (注)1	5,200	21,193,100	3	4,216	3	3,206
2019年7月1日 (注)2	21,193,100	42,386,200	-	4,216	-	3,206
2019年7月2日～ 2019年10月20日 (注)1	6,000	42,392,200	1	4,218	1	3,208
2019年10月21日 (注)3	38,900	42,431,100	25	4,243	25	3,233
2019年10月22日～ 2020年2月16日 (注)1	372,800	42,803,900	111	4,355	111	3,345
2020年2月17日 (注)4	7,800	42,811,700	5	4,360	5	3,350
2020年2月18日～ 2020年6月30日 (注)1	40,000	42,851,700	12	4,372	12	3,362

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 株式分割(1:2)によるものであります。

3 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価格 1株につき1,314円

発行総額 51,114,600円

出資の履行方法 金銭債権の現物出資による

増加する資本金及び資本準備金 資本金 25,557,300円

資本準備金 25,557,300円

譲渡制限期間 2019年10月21日～2049年10月20日

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)3名

割当株式数 38,900株

4 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価格	1株につき1,315円	
発行総額	10,257,000円	
出資の履行方法	金銭債権の現物出資による	
増加する資本金及び資本準備金	資本金	5,128,500円
	資本準備金	5,128,500円
譲渡制限期間	2020年2月17日～2050年2月16日	
割当先	当社の執行役員2名	
割当株式数	7,800株	

5 2020年7月1日から2020年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	23	39	142	19	6,315	6,559	-
所有株式数(単元)	-	51,907	4,704	95,598	73,865	115	202,261	428,450	6,700
所有株式数の割合(%)	-	12.1	1.1	22.3	17.2	0.0	47.2	100	-

(注) 自己株式1,569株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれています。

(6)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中山 隼雄	東京都港区	8,378,000	19.6
株式会社アミューズキャピタル	東京都中央区銀座三丁目15番8号	8,240,000	19.2
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,896,500	4.4
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO 02 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST SUITE 3500 POBOX 23 TRONTO ONTARIO M5X1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,601,000	3.7
株式会社アミューズキャピタルイン ベストメント	東京都中央区銀座三丁目15番8号	1,240,000	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,197,300	2.8
中山 晴喜	東京都港区	1,140,000	2.7
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	735,861	1.7
椛田 法義	東京都板橋区	714,600	1.7
賀来 昌義	大分県宇佐市	615,200	1.4
計	-	25,758,461	60.1

(注) 1. 2020年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、Capital Research and Management Companyが、2020年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
Capital Research and Management Company	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A	1,812,600	4.23
計		1,812,600	4.23

2. JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,843,500	428,435	-
単元未満株式	普通株式 6,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,851,700	-	-
総株主の議決権	-	428,435	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビーネックスグループ	東京都港区東新橋二丁目14番1号	1,500	-	1,500	0.0
計	-	1,500	-	1,500	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37	21,497
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,569	-	1,569	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益配分を重要な経営課題と認識し、安定的な配当の実施を基本としながら、当社グループの今後の発展と企業体質の強化のための内部留保を行いつつ、業績に応じた配当を加味することを基本方針としており、この方針のもと、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

また、剰余金の配当の決議機関は、取締役会であります。

当事業年度は、中間配当で1株当たり15円、期末配当で1株当たり25円とすることを決議いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨、及び「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2020年2月14日 取締役会決議	642	15
2020年8月7日 取締役会決議	1,071	25

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

()コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、多様な利害関係者（株主及び投資家、従業員、取引先等）にとっての企業価値の向上を重視した経営を推進するため、下記の事項を重視して内部統制システムの整備に努めております。

- a 経営の透明性及び客観性の確保
- b 迅速な意思決定と効率的な事業運営
- c タイムリーで適切な情報開示

()会社の機関の内容

a 取締役・取締役会

イ．当社の取締役会は、6名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時に開催しております。

ロ．取締役会においては、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を監督しております。

b 監査役・監査役会

イ．当社は、監査役会設置会社であります。

ロ．当社の監査役会は、3名（うち社外監査役2名）で構成され、原則として月1回開催しております。

ハ．各監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画及び業務分担に基づき取締役の職務執行を監査しております。

c 執行役員会議

イ．当社の執行役員会議は、代表取締役、常勤取締役、執行役員で構成され、業務執行に関する重要事項を協議の上、代表取締役が決裁いたします。

ロ．執行役員会議は、適宜開催し意思決定の迅速化を図っております。

d 指名委員会・報酬委員会

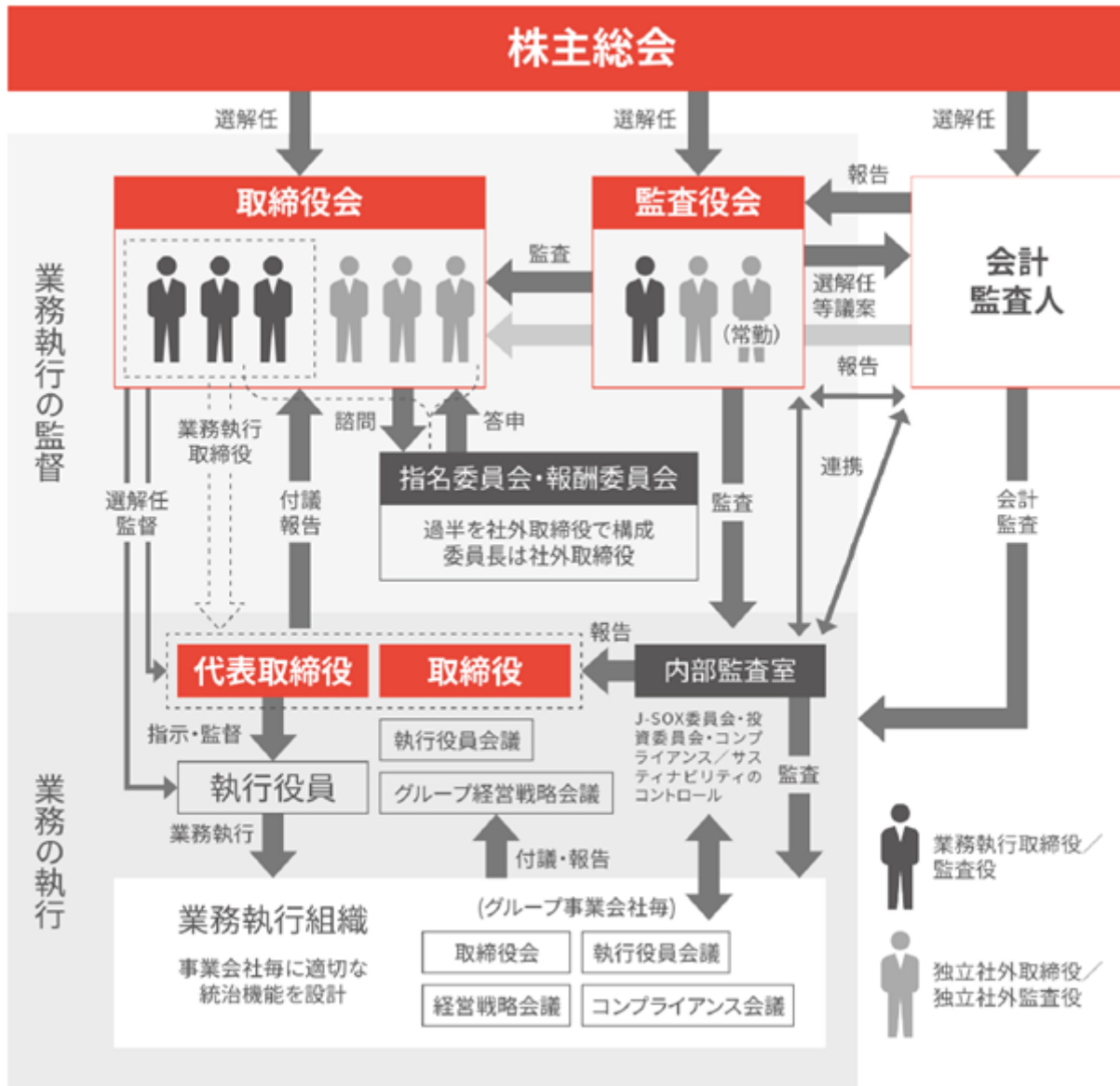
イ．当社は、会社法に規定された委員会設置会社ではございませんが、経営の透明性と客観性の確保を目的として、報酬委員会及び指名委員会を設置しております。

ロ．両委員会の構成員は、取締役会決議により選任され、決定プロセスの客観性を確保する観点からその過半数は社外取締役としております。

ハ．報酬委員会は、当社の取締役の報酬決定のための方針を取締役に答申し、個人別報酬の額と内容を検討・協議の上、決定いたします。

ニ．指名委員会は、株主総会で選任される取締役候補者を選定し、取締役会に推薦いたします。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



() 現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、株主総会で選任された取締役が、会社経営の重要事項に関する意思決定を行うとともに、自ら監督機能を担うことが経営の健全性の明確化及び業務遂行の適正化を図る観点から望ましく、業務執行に関与しない監査役が取締役の職務執行を監査することが経営の健全性を確保する観点から望ましいと判断し、監査役会設置会社を採用しております。

また、意思決定及び業務の執行を迅速かつ効率的に行うことを目的として執行役員会議を設置する一方、取締役の職務執行の妥当性の監督を含む経営監視体制の強化を図るために、社外取締役を取締役6名中3名選任しております。加えて、監査の実効性を確保するために、独立性の高い社外監査役を監査役3名中2名選任するとともに、監査役が常に会計監査人及び内部監査室と相互に連携を保つように努めております。

更に、当社グループのコンプライアンス体制の整備と運用を徹底するという観点から、コンプライアンス会議を設置しております。

() 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関して以下のように基本方針を定めております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．公正で透明性のある企業を目指し、「倫理規程」を定め、社員等（取締役及び使用人をいう。以下同じ）はこれを遵守します。

ロ．業務執行を行う事業会社には、代表取締役及び業務部門責任者等を構成員とするコンプライアンス会議を設置し、グループ全体のコンプライアンスを推進してまいります。

ハ．取締役会規則、執行役員会議規程、組織権限規程など組織の運営に関する諸規程を整備し、適正に運用してまいります。

ニ．市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体による不当要求に対しては組織全体で対応し、毅然とした態度でこれを拒絶するとともに、反社会的勢力を排除する体制を整備します。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ．取締役の職務の遂行に係る情報については、文書管理規程その他関連する規程に基づき、管理及び保存を行います。

ロ．これらの情報については、すべての取締役・監査役が常時閲覧できる状態を維持します。

ハ．これらの情報管理は、関連する規程類の定めに従って総務法務部及び担当業務部門が厳正に行います。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．当社及びグループ各社の危機管理規程において、経営危機に直面した場合の対応について基本方針、優先順位、対策本部の設置等を定めています。

ロ．損失の危険の発生の可能性については、内部監査室がリスク要因を集約し、J-SOX委員会等において検討の上で特定しております。また、それに基づいてリスク発生の予兆を絶えず監視し、適宜対処してまいります。

ハ．地震や火災等、大規模災害発生の場合を想定した社内組織体制・社内外連絡体制等を整え、万一の場合に備えております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役の職務の効率性を確保するため、取締役会において取締役の業務分掌を定めております。

ロ．執行役員会議等における取締役及び業務部門責任者等との活発な意見交換を奨励します。

ハ．組織権限規程等で職務権限の明確化を図り、自律的な職務の遂行を図るとともに、相互牽制の行き届く規程を整備します。

ニ．業務の効率化を図り、効率の最大化を実現するために、客観的で合理性のある経営管理指標を策定し、それに基づいた進捗管理・評価を行います。

e 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．コンプライアンス及びリスク管理体制その他内部統制に必要な制度は、当社子会社をも含めた横断的なものとし、当社が各社の個別事情を勘案しつつその管理指導にあたります。

ロ．グループ各社においては、独自の内部監査部門を有する会社については当該部門が、それ以外の会社は当社内部監査室が内部監査を実施いたします。

ハ．グループ各社は、当社の監査役及び内部監査室に対してリスク情報を含めた業務執行状況の報告を行います。

f 監査役がその職務を補佐すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会に監査役スタッフを配置し、監査役の業務を補助させるものとします。

- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ．前項に定める監査役スタッフは、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合には、その命令に関して社員等の指揮命令を受けないものとします。
 - ロ．前項に定める監査役スタッフの発令・異動・考課・懲戒にあたっては、事前に監査役の同意を得るものとします。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ．監査役は独自で各事業会社への直接監査を計画・実施しており、内部統制に関する事項について各事業会社より監査役に対して報告される体制とします。また、当社及びグループ各社の内部通報窓口担当部署は、重要な通報について監査役に報告するものとします。さらに、監査役は必要に応じて社員等に対して報告を求めることができます。
 - ロ．監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制とします。
- 八．取締役は、監査役が取締役会のほか執行役員会議等の重要な会議に出席する機会を確保するものとし、また、その議題内容について事前に提示します。
- 二．監査役は、重要な会議の議事録、決裁書類等を常時閲覧できるものとします。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役は、監査役が内部監査室及び監査法人と定期的に情報・意見を交換する機会を確保します。
- j 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
- 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行うものとします。

責任限定契約の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000万円または法令が規定する額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社は、暴力団対策法等の趣旨に則り、反社会的勢力からの不当な要求に応じることや反社会的勢力を利用する等の行為を行わないことを遵守事項として定めております。

() 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置

当社は、不当要求に対する対応統括部署として、総務法務部が中心となり担当しております。また、営業拠点における不当要求防止責任者は当該拠点に常駐する管理監督者等が兼ねております。

() 外部の専門機関との連携

管轄警察署担当係官並びに弁護士等の専門家とは、平素から連携を保ち、適宜、助言、指導等を受けております。

() 反社会的勢力排除に関する情報の収集と管理

- a 当社は、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会及び管轄警察特殊暴力防止対策協議会に加入し、これらの主催する講習会等に参加し情報収集にあっております。
- b 当社は、反社会的勢力の排除体制を整備するために、「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、社員教育を実施しております。
- c 当社は、上記マニュアルに従い、定期的に当社並びに当社子会社の取引先を対象とする調査を行い、反社会的勢力との取引が存在しないことを確認しております。
- d 当社の株主については、株主名簿管理人を通じて反社会的勢力の関係者の存在の有無を確認しております。

取締役会で決議できる株主総会事項

() 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

() 剰余金の配当

当社は、会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当を取締役会の決議で行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

() 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を取締役会の決議で行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	西田 穰	1963年3月17日生	1987年4月 株式会社リクルート 入社 1990年4月 株式会社リクルートシーズスタッフ (現株式会社リクルートスタッフィ ング)入社 2003年10月 株式会社オリファ取締役営業本部長 2005年4月 株式会社リクルートスタッフィ ング 執行役員 2007年4月 株式会社リクルートスタッフィ ングシ ティーズ取締役 2010年4月 株式会社メイツ代表取締役 2011年4月 株式会社リクルートフロムエーキャ ス ティング代表取締役 2014年4月 当社 顧問 2014年9月 当社 代表取締役社長COO 株式会社T T M(現株式会社ビー ネックス パートナース) 取締役(現任) 2015年7月 株式会社フリーダム 取締役 2015年10月 株式会社トライアル 取締役 2016年7月 当社 代表取締役社長(現任) 2016年8月 MTrec Limited Director(現任) 2017年3月 株式会社フュージョンアイ(現株式 会 社ビー ネックス ソリ ュー ショ ンズ) 取締役(現任) 2017年12月 1998 Holdings Limited(現BeNEXT UK H o l d i n g s L i m i t e d) D i r e c t o r G a p P e r s o n n e l H o l d i n g s L i m i t e d D i r e c t o r 2018年4月 株式会社トラスト・ネクストソリ ュ ー シ ョ ン ズ (現株式 会 社ビー ネ ク ス ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ) 取 締 役 (現 任) 2018年8月 Quattro Group Holdings Limited D i r e c t o r Q u a t t r o R e c r u i t m e n t L i m i t e d D i r e c t o r Q u a t t r o H e a l t h c a r e L i m i t e d D i r e c t o r 2019年7月 株式会社ビーネックステクノロ ジ ー ズ 代 表 取 締 役	(注)3	377,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	村井 範之	1971年12月21日生	1995年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 2001年7月 株式会社パトリス 入社 2005年7月 当社 入社 経営企画部副部長 2010年4月 当社 経営企画部長 2011年9月 当社 執行役員 2014年9月 当社 取締役(現任) 株式会社T T M(現株式会社ビーネックスグループ) 監査役 2015年9月 共生産業株式会社(現株式会社ビーネックスウイズ) 取締役(現任) 2015年10月 株式会社トライアル 取締役 2016年9月 山東聯信智達人力資源有限公司 監査役 2017年3月 株式会社フュージョンアイ(現株式会社ビーネックスソリューションズ) 取締役 2018年9月 株式会社トラスト・ネクストソリューションズ(現株式会社ビーネックスソリューションズ) 監査役 2019年11月 株式会社アクシス・クリエイト(現株式会社BNK1) 監査役 株式会社フェイス(現株式会社アクシス・クリエイト) 監査役(現任) 株式会社アクシスヒューマンデベロップメント 監査役(現任) 2020年1月 株式会社ビーネックステクノロジーズ 取締役(現任) 2020年7月 株式会社ビーネックスパートナーズ 取締役(現任) 株式会社ビーネックスソリューションズ 取締役(現任)	(注) 3	44,700
取締役	佐藤 博	1956年12月26日生	1979年4月 日本電気株式会社 入社 2002年5月 同社エレクトロンデバイスカンパニー 経理部長兼企画統括部長 2002年12月 NECエレクトロニクス株式会社 財務本部長(CFO) 2003年10月 同社 執行役員財務本部長(CFO) 2010年4月 NECネットエスアイ株式会社 執行役員CFO兼企画部長 2013年4月 同社 執行役員CFO 2014年2月 テクノプロ・ホールディングス株式会社 取締役兼CFO 2014年7月 株式会社テクノプロ 取締役兼専務執行役員 2020年5月 当社 顧問 2020年9月 当社 取締役(現任)	(注) 3	25,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	宮野 隆	1950年 9月27日生	1973年 4月 コンピューターサービス株式会社（現SCSK株式会社）入社 1985年12月 同社 取締役 1988年12月 同社 常務取締役 1995年 6月 同社 専務取締役 1997年 6月 同社 代表取締役副社長 1998年11月 株式会社CSK・エレクトロニクス（現株式会社MAGねっとホールディングス） 代表取締役副社長 1999年 3月 同社 代表取締役社長 2001年 8月 同社 代表取締役会長 2002年 3月 株式会社ジェー・アイ・イー・シー（現株式会社JIEC） 代表取締役社長 2004年10月 株式会社セゾン情報システムズ 代表取締役社長 2016年 4月 同社 取締役会長 2016年 5月 株式会社Office HIRYU 代表取締役（現任） 2016年 6月 株式会社Jストリーム 取締役（現任） 2016年 9月 当社 取締役（現任） 2018年 1月 サービス&セキュリティ株式会社 取締役（現任） 2018年 4月 株式会社エージェント・スミス 取締役 2019年 4月 同社 取締役会長（現任） 2020年 4月 株式会社ネットサービス・ソリューションズ 取締役会長（現任）	(注) 3	-
取締役	残間 里江子	1950年 3月21日生	1970年 4月 静岡放送株式会社 入社 アナウンサー 1973年 6月 株式会社光文社 入社 女性自身編集部記者 1980年 5月 株式会社キャンディッド（現株式会社キャンディッド・コミュニケーションズ） 代表取締役社長 2001年 2月 国土交通省「社会資本整備審議会」委員 2004年 3月 厚生労働省「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」総合プロデューサー 2005年 7月 株式会社クリエイティブ・シニア（現株式会社キャンディッド・プロデューズ） 代表取締役社長（現任） 2007年 1月 財務省「財政制度等審議会」委員 2009年 1月 大人のネットワークclub willbe 代表（現任） 2009年 8月 法務省「裁判員制度に関する検討会」委員 2010年 3月 藤田観光株式会社 取締役（現任） 2014年 3月 株式会社IBJ 取締役（現任） 2016年 6月 株式会社島精機製作所 取締役（現任） 2016年 9月 当社 取締役（現任）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	清水 新	1972年6月1日生	1997年4月 アクセンチュア株式会社 入社 2005年9月 同社 エグゼクティブパートナー 2015年7月 同社 執行役員 戦略コンサルティング本部統括本部長 2017年3月 シーオス株式会社 代表取締役COO 2017年6月 株式会社インターワークス 取締役 (現任) 2017年9月 当社 取締役(現任) 2020年6月 シーオス株式会社 取締役(現任) 株式会社ミスミグループ本社 取締役 (現任)	(注)3	-
常勤監査役	下川 富士雄	1953年1月7日生	1976年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 2002年5月 新都市ハウス販売株式会社 入社 2002年8月 同社 取締役管理本部長 2003年11月 フジフューチャーズ株式会社 入社 金融証券部長 2004年6月 同社 取締役財務部長 2005年6月 同社 常務取締役 2007年6月 同社 専務取締役 2010年6月 株式会社インディビジョン(現株式会社キャリアインデックス) 監査役 2010年9月 当社 監査役 2011年9月 当社 常勤監査役(現任) 株式会社T T M(現株式会社ビーネックスパートナーズ) 監査役(現任) 株式会社テクノアシスト 監査役 共生産業株式会社(現株式会社ビーネックスウィズ) 監査役(現任) 2015年7月 株式会社フリーダム 監査役 2017年3月 株式会社フュージョンアイ(現株式会社ビーネックスソリューションズ) 監査役(現任) 2018年4月 株式会社トラスト・ネクストソリューションズ(現株式会社ビーネックスソリューションズ) 監査役 2019年11月 株式会社アクシス・クリエイト(現株式会社BNK1) 監査役 株式会社フェイス(現株式会社アクシス・クリエイト) 監査役(現任) 株式会社アクシスヒューマンデベロップメント 監査役(現任)	(注)4	-
監査役	高倉 潔	1959年8月25日生	1983年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 2003年4月 同行 横浜支店長 2012年4月 同行 監査部上席考査役 2013年4月 株式会社陽栄ホールディングス 顧問 2013年6月 陽光ビルME株式会社 執行役員経営管理部長 2014年6月 陽光ビルME株式会社 取締役兼常務執行役員 2015年11月 株式会社陽栄 顧問 2015年12月 株式会社アミューズキャピタル 入社 管理部長 2016年6月 株式会社インターワークス 監査役 (現任) 2016年12月 株式会社コンフィデンス 監査役(現任) 2017年4月 株式会社アミューズキャピタル 取締役(現任) 2017年6月 株式会社A.C企画 監査役(現任) 2017年9月 当社 監査役(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	名子 俊男	1960年12月8日生	1984年4月 株式会社福德相互銀行 入行 2002年6月 株式会社明響社(現株式会社ゲオ) 入社 2005年5月 同社 執行役員 経営企画部長 2007年12月 丸善株式会社(現丸善雄松堂株式会社) 入社 管理本部経理・財務部副部長 2008年5月 同社 管理本部予算管理部長 2010年8月 株式会社AQインタラクティブ(現株式会社マーベラス) 入社 法務・監査室長 2011年10月 株式会社マーベラス 法務・監査室長 2013年1月 株式会社エンターズフィア 監査役 2014年4月 株式会社マーベラス 内部監査室長 2014年6月 同社 常勤監査役 2017年9月 当社 監査役(現任) 2018年9月 株式会社レトリバ 常勤監査役(現任) 2019年7月 株式会社万葉 監査役(現任)	(注)5	-
計					447,000

- (注) 1. 取締役 宮野隆、残間里江子及び清水新は社外取締役であります。
2. 監査役 下川富士雄及び名子俊男は社外監査役であります。
3. 2020年9月30日開催の定時株主総会の終結から2021年9月開催予定の定時株主総会の終結まで。
4. 2018年9月21日開催の定時株主総会の終結から2022年9月開催予定の定時株主総会の終結まで。
5. 2017年9月22日開催の定時株主総会の終結から2021年9月開催予定の定時株主総会の終結まで。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西 巖	1939年7月11日生	1963年4月 鐘ヶ淵ディーゼル工業株式会社(現UDトラック株式会社) 入社 1965年9月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現株式会社セガホールディングス) 入社 1985年4月 同社 経理部長 1999年6月 同社 常勤監査役 2007年6月 株式会社インディビジョン(現株式会社キャリアインデックス) 常勤監査役 2010年6月 株式会社AQインタラクティブ(現株式会社マーベラス) 監査役 2011年10月 株式会社マーベラス 監査役 2016年3月 株式会社WEIC(現SALES ROBOTICS株式会社) 社外監査役	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役宮野隆氏は、株式会社Office HIRYUの代表取締役、株式会社Jストリームの取締役、サービス&セキュリティ株式会社の取締役、株式会社エージェント・スミスの取締役会長、及び株式会社ネットサービス・ソリューションズの取締役会長を兼任しております。宮野氏と当社の間には特別の利害関係はなく社外取締役の職務を十分に果たすことができるものと判断しております。なお、宮野氏は提出日現在において当社株式を保有しておりません。

社外取締役残間里江子氏は、株式会社キャンディッド・プロデュースの代表取締役社長、藤田観光株式会社の取締役、株式会社IBJの取締役、及び株式会社島精機の取締役を兼任しております。当社の間には特別の利害関係はなく社外取締役の職務を十分に果たすことができるものと判断しております。なお、残間氏は提出日現在において当社株式を保有しておりません。

社外取締役清水新氏は、シーオス株式会社の取締役、株式会社インターワークスの取締役及び株式会社ミスミグループ本社の取締役を兼任しております。当社の間には特別の利害関係はなく社外取締役の職務を十分に果たすことができるものと判断しております。なお、清水氏は提出日現在において当社株式を保有しておりません。

社外監査役下川富士雄氏と当社の間には特別の利害関係はなく社外取締役の職務を十分に果たすことができるものと判断しております。なお、下川氏は提出日現在において当社株式を保有しておりません。

社外監査役名子俊男氏と当社の間には特別の利害関係はなく社外取締役の職務を十分に果たすことができるものと判断しております。なお、名子氏は提出日現在において当社株式を保有しておりません。

社外監査役は毎月開催される監査役会に出席し、また、取締役会への出席のほか、代表取締役との会合の場を通じて意見聴取や資料の閲覧等により、取締役の業務執行を監視しております。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、経営者や事業家としての豊富な経験と見識、専門分野等適格性について検討し、業務執行監督及び監査を行うに適任と判断される方を候補者としております。

高い見識を有する社外取締役及び社外監査役をとともに複数選任し、当社から独立した立場で業務執行監督機能または監査機能を果たすことで、なお一層の企業統治、企業運営の適正化が図られるものと考えております。

当社における社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について、取締役会による意思決定に際して当社の経営陣から独立した立場から客観的に発言及び判断できることを選任の基本的な考え方としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役については、取締役会に出席頂けない場合には、取締役会の議事の内容等について、適宜報告を行うと共に、当社の経営について、ご意見やご助言を伺っております。

社外監査役は、監査役会が定めた監査方針及び計画に基づき監査業務を行っております。また、毎月開催される監査役会において、各監査役の監査の方法並びにその結果について報告を受け協議するほか、取締役会に出席し適宜意見を表明しております。

内部監査部門は、監査の計画策定から実施、報告に至る過程において、監査役及び会計監査人と必要に応じて適宜協議する機会を持ち、重要な情報を得た場合又は情報の提供を求められた場合はこれを報告、提供しております。また、内部監査の結果、社内各部門に対して改善事項を指摘する場合においても、必要の都度監査役及び会計監査人の意見を求める等、監査役会及び会計監査人との連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織・人員

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名で構成されており、うち2名が社外監査役となっております。

常勤監査役下川富士雄氏は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）等においてコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに関連した豊富な経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役高倉潔氏及び名子俊男氏は、金融機関での豊富な経験や、他業種での監査役を歴任され、多岐にわたる幅広い知識・情報などに基づく高い見識を有しております。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、原則として月1回開催しており、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、代表取締役を含む取締役との面談を通じてその職務の執行状況を把握し、必要に応じて助言、提言等を行っております。監査役会における主な検討事項は、監査方針・監査計画の策定、監査報告の作成、内部統制システムの整備・運営状況の評価、会計監査人の評価及び会計監査人の報酬に対する同意等です。

当社は、当事業年度において監査役会を11回開催しており、各監査役の出席状況は以下のとおりです。

	氏名	出席状況
常勤・社外監査役	下川 富士雄	11/11回（出席率100%）
非常勤監査役	高倉 潔	11/11回（出席率100%）
非常勤・社外監査役	名子 俊男	11/11回（出席率100%）

c. 監査役の活動状況

監査役は期初に協議し策定した監査計画に基づき、取締役の職務執行等の監査を行っております。

業務監査については、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べる他、重要な会議への出席、決裁書類の閲覧等を通じて、内部統制システムの運用状況を評価・検証しております。

また、会計監査においては、会計監査人と適宜情報や意見交換等を積極的に行い、監査方針及び監査の方法・結果の妥当性を確認しております。

内部監査の状況

代表取締役社長直轄の内部監査室（従業員5名）が、期初に年間の監査基本計画を定め、これに基づき、当社及びグループ各社において当社の事業に関連する法令や規程類等に準拠して運営されているか否かについて実査し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善を指導するとともに、監査結果を経営層や監査役に対して定期的に報告しております。

金融商品取引法に基づく内部統制監査については取締役会に、業務監査については代表取締役にそれぞれ監査結果を報告し、要改善事項がある被監査部門に対しては、代表取締役の承認を得て、内部監査室より指摘、指導及び改善命令を行うとともに改善の進捗状況を継続して監査し、適正な体制を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

14年

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 山本 秀仁

指定有限責任社員 業務執行社員 金澤 聡

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他11名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の品質管理体制、独立性、監査計画、監査体制、審査体制、監査の実施状況、監査報酬等の要素を個別に吟味したうえで総合的に判断し、会計監査人を選定しております。これらの要素を満たし高品質な監査を維持しつつ効率的な監査業務の運営が期待できることから、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人として再任することに問題はないと判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が発行する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて、監査法人に対して評価を行っております。この結果、EY新日本有限責任監査法人は当社グループの監査を適切に行うために必要な体制を備えていると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	-	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	43	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst&Young）に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	4
連結子会社	-	-	5	-
計	-	-	5	4

当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスに関するものであります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社及び一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属さないPricewaterhouseCoopers LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬として17百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社及び一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属さないPricewaterhouseCoopers LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬として13百万円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 役員の報酬等の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬等の額の範囲内において、以下の方針により決定しております。

(業務執行取締役)

固定報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬で構成されております。

業績連動報酬は事業年度毎の全社業績に連動して決定する報酬とすることで、業務執行取締役の業績へのコミットメントを強化することを目的とした短期インセンティブとなっており、役位別の基準額を定め、公表する業績予想の経常利益の達成度に応じて、不支給も含める0%～150%を乗じた変動額となる設計としております。

譲渡制限付株式報酬は中長期の企業価値への貢献と株主視点で経営強化を図ることを目的としており、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めに従って普通株式を事業年度毎に割当する設計としております。

(社外取締役)

業務執行から独立した立場であることから、業績連動しない固定報酬のみとし、各人の職業的専門性等を勘案し、決定しております。

(監査役)

業務執行から独立した立場であることから、業績連動しない固定報酬のみとし、監査役の協議によって決定しております。

b. 役員の報酬等の決定に関する手続き

取締役の報酬は、取締役会の決議によってその構成員が選任され、その過半数が社外取締役である報酬委員会で検討することにより、報酬水準及び報酬決定プロセスを含めた報酬制度全体の透明性及び客観性を担保しております。

固定報酬と業績連動報酬の決定にあたっては、報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会の決議を経て、代表取締役に一任しております。譲渡制限付株式報酬の決定にあたっては、報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会で決議しております。

それぞれの報酬の支給割合の決定に関して定めた方針はありませんが、報酬委員会により事業年度別に支給割合が大きく変動することはないよう検討されており、当事業年度においては業務執行取締役全体で、固定報酬が概ね50%、業績連動報酬の基準額と譲渡制限付株式報酬の合計が概ね50%となっております。

当事業年度においては、固定報酬と業績連動報酬に関しては2019年9月27日開催の第15期定時株主総会と同日に、報酬委員会を経て取締役会の決議により代表取締役に一任のもとに決定しております。また、譲渡制限付株式報酬に関しても2019年9月27日開催の第15期定時株主総会と同日に、報酬委員会を経て取締役会で決定しております。

なお、当事業年度における業務執行取締役の業績連動報酬は、経常利益6,350百万円の目標に対して5,606百万円の実績で業績達成率は64.5%であり、業績連動報酬の基準額に対する業績達成率に応じた掛目は0%となっております。

c. 役員の報酬等の額に関する決議

当社の取締役報酬額は2016年9月23日開催の第12期定時株主総会決議により、年額3億円以内と定められております。

2018年9月21日開催の第14期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）による当社株式の長期安定的な株式保有と、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度による報酬は、上記の取締役報酬額とは別枠として、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内としております。

監査役報酬額は2008年9月25日開催の第4期定時株主総会決議により、年額3,000万円以内と定められております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株 式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	152	83	17	51	4
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1	-	-	1
社外役員	36	36	-	-	5

- (注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
2. 業績連動報酬17百万円は前事業年度にかかるものであります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、価格の変動又は配当によって利益を得ることを目的とするものとそれ以外の目的によるものとに区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進と持続的な成長を図るため、必要と判断する企業の株式を保有しています。

個別銘柄の保有の適否につきましては、取引関係、配当利回り等を総合的に検証し、保有の合理性があると判断しております。

提出会社における株式の保有状況

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(銘柄数及び貸借対照表計上額)

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	200
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	200	事業の拡大及び取引先との関係強化等を目的に購入
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

- b. 保有目的が純投資目的である投資株式

当事業年度において該当する株式は保有しておりません。

南京虎斯企業管理服務有限公司における株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(銘柄数及び貸借対照表計上額)

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	86

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	381	取引先との関係強化等を目的 に取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

当事業年度において該当する株式は保有しておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年7月1日から2020年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年7月1日から2020年6月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握し対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加及び専門書の購読等を通じて、積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,257	2 11,158
受取手形及び売掛金	2, 4 10,905	2, 4 10,089
その他	2 1,064	2 1,706
貸倒引当金	28	0
流動資産合計	22,199	22,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 518	2 597
減価償却累計額	132	167
建物及び構築物(純額)	2 386	2 430
土地	107	106
その他	2 455	2 776
減価償却累計額	301	370
その他(純額)	2 153	2 406
有形固定資産合計	647	943
無形固定資産		
のれん	5,385	4,501
ソフトウェア	2 345	2 348
その他	2 468	2 339
無形固定資産合計	6,199	5,189
投資その他の資産		
繰延税金資産	990	1,059
その他	1, 2 1,170	1, 2 1,585
投資その他の資産合計	2,161	2,644
固定資産合計	9,008	8,777
資産合計	31,207	31,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,199	2,615
1年内償還予定の社債	196	196
未払金	1,261	1,926
未払費用	5,044	4,575
リース債務	-	91
未払法人税等	1,445	1,361
未払消費税等	1,831	2,651
賞与引当金	1,168	1,420
その他	738	676
流動負債合計	13,886	15,515
固定負債		
社債	714	518
リース債務	-	149
繰延税金負債	88	63
退職給付に係る負債	53	71
その他	662	646
固定負債合計	1,518	1,449
負債合計	15,404	16,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216	4,372
資本剰余金	3,321	2,768
利益剰余金	7,833	7,693
自己株式	1	1
株主資本合計	15,369	14,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	70	182
その他の包括利益累計額合計	70	182
新株予約権	3	1
非支配株主持分	360	114
純資産合計	15,802	14,765
負債純資産合計	31,207	31,730

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	81,596	81,755
売上原価	64,705	65,946
売上総利益	16,891	15,808
販売費及び一般管理費		
役員報酬	285	182
給料及び手当	4,463	4,558
退職給付費用	29	37
求人費	577	490
支払手数料	1,195	1,145
租税公課	224	226
その他	4,396	4,501
販売費及び一般管理費合計	11,171	11,142
営業利益	5,719	4,666
営業外収益		
受取利息	8	8
助成金収入	47	51
持分法による投資利益	17	-
受取補償金	-	179
その他	11	42
営業外収益合計	85	281
営業外費用		
支払利息	96	97
持分法による投資損失	-	28
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の 評価損	25	41
為替差損	54	0
その他	21	8
営業外費用合計	198	176
経常利益	5,606	4,771
特別利益		
固定資産売却益	10	10
新株予約権戻入益	0	-
負ののれん発生益	-	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	24	224
関係会社株式売却損	-	6
投資有価証券評価損	-	307
減損損失	-	3,165
その他	-	2
特別損失合計	4	1,506
税金等調整前当期純利益	5,602	3,267
法人税、住民税及び事業税	1,999	1,910
法人税等調整額	197	100
法人税等合計	1,802	1,809
当期純利益	3,800	1,457
非支配株主に帰属する当期純利益	94	122
親会社株主に帰属する当期純利益	3,706	1,335

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	3,800	1,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	88	280
持分法適用会社に対する持分相当額	39	5
その他の包括利益合計	128	275
包括利益	3,672	1,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,580	1,082
非支配株主に係る包括利益	91	99

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	3,356	5,830	0	13,385
当期変動額					
新株の発行	17	17			34
剰余金の配当			1,376		1,376
親会社株主に帰属する当期純利益			3,706		3,706
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		52			52
連結範囲の変動					-
非支配株主に係る売建ブック・オプション負債の変動等			326		326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17	35	2,002	0	1,983
当期末残高	4,216	3,321	7,833	1	15,369

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	195	196	3	130	13,715
当期変動額						
新株の発行						34
剰余金の配当						1,376
親会社株主に帰属する当期純利益						3,706
自己株式の取得						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						52
連結範囲の変動						-
非支配株主に係る売建ブック・オプション負債の変動等						326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	125	125	0	229	103
当期変動額合計	0	125	125	0	229	2,086
当期末残高	0	70	70	3	360	15,802

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,216	3,321	7,833	1	15,369
当期変動額					
新株の発行	156	156			312
剰余金の配当			1,489		1,489
親会社株主に帰属する当期純利益			1,335		1,335
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		709			709
連結範囲の変動			14		14
非支配株主に係る売建ブック・オプション負債の変動等					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	156	553	139	0	536
当期末残高	4,372	2,768	7,693	1	14,832

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	70	70	3	360	15,802
当期変動額						
新株の発行						312
剰余金の配当						1,489
親会社株主に帰属する当期純利益						1,335
自己株式の取得						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						709
連結範囲の変動						14
非支配株主に係る売建ブック・オプション負債の変動等						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	252	252	1	245	500
当期変動額合計	0	252	252	1	245	1,036
当期末残高	0	182	182	1	114	14,765

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,602	3,267
減価償却費	281	463
のれん償却額	756	746
減損損失	-	1,165
投資有価証券評価損益(は益)	-	307
賞与引当金の増減額(は減少)	202	252
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	18
受取利息及び受取配当金	8	9
支払利息	96	97
持分法による投資損益(は益)	17	28
固定資産除却損	4	24
売上債権の増減額(は増加)	573	754
未払費用の増減額(は減少)	731	472
その他	386	615
小計	6,694	7,260
利息及び配当金の受取額	42	24
利息の支払額	94	94
法人税等の支払額	1,615	2,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,028	4,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	155	241
無形固定資産の取得による支出	198	123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 415	2 1,210
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	110
関係会社株式の取得による支出	648	-
投資有価証券の取得による支出	-	207
敷金及び保証金の増減額(は増加)	0	117
その他	11	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,430	1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	292	1,121
短期借入金の返済による支出	179	547
長期借入金の返済による支出	1,206	-
社債の償還による支出	196	196
リース債務の返済による支出	-	106
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8	310
配当金の支払額	1,380	1,489
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	85	924
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,748	1,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	98
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	847	900
現金及び現金同等物の期首残高	9,410	10,257
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,257	1 11,158

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において株式会社ビーネックステクノロジーズを設立し、連結の範囲に含めております。株式会社ビーネックステクノロジーズは、2020年1月1日付で株式会社ビーネックスグループの事業を吸収分割により承継いたしました。

また、連結子会社である株式会社トラスト・アイパワーズは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社トラスト・ネクストソリューションズを消滅会社とする吸収合併を実行し、株式会社ビーネックスソリューションズに商号変更しております。

連結子会社であるGap Personnel Holdings Limitedは、Gap Personnel Europe Ltdを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

南京虎斯企業管理服務有限公司の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

株式会社アクシス・クリエイト、株式会社フェイス及び株式会社アクシスヒューマンデベロップメントの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、第3四半期連結会計期間において株式会社フェイスは株式会社アクシス・クリエイトの事業を吸収分割により承継し、それぞれ株式会社アクシス・クリエイト及び株式会社BNK1に商号変更しております。さらに第4四半期連結会計期間において株式会社BNK1を清算したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社TTM及び株式会社トラスト・テック・ウィズは、それぞれ株式会社ビーネックスパートナーズ及び株式会社ビーネックスウィズに商号変更しております。

前連結会計年度において連結子会社であったAtkinson Page Limitedは、清算したため、連結の範囲から除外しております。

Gap Personnel Group Ltdは、2020年4月1日付でBeNEXT UK Holdings Limitedに商号変更しております。

2020年6月22日付でGatewen Training Services Limitedの株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

山東聯信智達人力資源有限公司

広州点米信科人力資源有限公司

L&A INVESTMENT CORPORATION

当連結会計年度において、Kickstart2Employment Ltdの株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 山東聯信智達人力資源有限公司、広州点米信科人力資源有限公司及びL&A INVESTMENT CORPORATIONの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
MTrec Limited	3月31日	*1
MTrec Care Limited	3月31日	*1
BeNEXT UK Holdings Limited	3月31日	*1
Gap Personnel Holdings Limited	3月31日	*1
Kerr Recruitment Limited	3月31日	*1
Gap Technical Limited	3月31日	*1
Gap Personnel Europe Ltd	3月31日	*1
Gap Personnel Group sp.z.o.o.	12月31日	*2
Quattro Group Holdings Limited	3月31日	*1
Quattro Recruitment Limited	3月31日	*1
Quattro Healthcare Limited	3月31日	*1
香港虎斯科技有限公司	3月31日	*3
托斯蒂客(上海)人才咨询有限公司	12月31日	*3
南京虎斯企業管理服務有限公司	12月31日	*3
PT.TRUST TECH ENGINEERING SERVICE INDONESIA	12月31日	*3
Trust Tech Vietnam Company Limited	12月31日	*3

*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2 3月31日において本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*3 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
顧客関連資産	5年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。なお、国際財務報告基準を適用している子会社は、（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より国際財務報告基準 第16号（以下、「IFRS第16号」）を適用しております。これにより、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によるおります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号 リースの適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

当該会計基準の適用に伴う当連結会計年度における連結財務諸表への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準」等という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS 第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年6月期の年度末から適用します。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされています。

(2) 適用予定日

2021年6月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,000百万円は、「未払金」1,261百万円、「その他」738百万円として組み替えております。

(追加情報)

固定資産の減損の判断および繰延税金資産の回収可能性の判断等にあたり、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響について、翌連結会計年度にわたって影響が続くものとし、足元の実績をもとに当初の事業計画値に反映し会計上の見積りとしております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
投資その他の資産 その他(株式)	650百万円	655百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
現金及び預金	279百万円	320百万円
受取手形及び売掛金	3,164	2,143
その他流動資産	99	487
建物及び構築物	9	9
その他有形固定資産	42	34
ソフトウェア	61	69
その他無形固定資産	9	9
その他投資その他の資産	14	-
計	3,679	3,069

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
短期借入金	2,199百万円	1,582百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	4,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000	7,000

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
電子記録債権	63百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	-	0
その他	-	0
計	0	0

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
建物及び構築物	3百万円	9百万円
その他有形固定資産	1	2
ソフトウェア	0	12
その他無形固定資産	-	0
計	4	24

3 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
イギリスWrexham	-	のれん	900
イギリスNewcastle	-	のれん	265
計			1,165

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるBeNEXT UK Holdings Limited及びMTrec Limitedに係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

のれん	1,165百万円
計	1,165百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.4%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
その他有価証券評価差額金：				
当期発生額		1百万円		0百万円
組替調整額		-		-
税効果調整前		1		0
税効果額		0		0
計		0		0
為替換算調整勘定：				
当期発生額		88		277
組替調整額		-		2
計		88		280
持分法適用会社に対する持分相当額：				
当期発生額		39		5
組替調整額		-		0
計		39		5
その他の包括利益合計		128		275

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,179,400	13,700	-	21,193,100
合計	21,179,400	13,700	-	21,193,100
自己株式				
普通株式(注)2	532	234	-	766
合計	532	234	-	766

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加13,700株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加6,900株及び新株予約権の行使による増加6,800株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加234株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、株式数に記載している事項は当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	3
	合計	-	-	-	-	-	3

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	741	35	2018年6月30日	2018年9月4日
2019年2月8日 取締役会	普通株式	635	30	2018年12月31日	2019年3月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	847	40	2019年6月30日	2019年9月10日

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

4. 非支配株主へ付与されたプット・オプション

連結子会社であるGap Personnel Holdings Limitedが同社の子会社であるQuattro Group Holdings Limited (以下、Quattro Groupという。)の非支配株主に対して付与したQuattro Group株式に係る売建プット・オプションの償還金額の当連結会計年度末における現在価値を、その他の負債に計上しており、同額を利益剰余金の減額として認識しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,193,100	21,658,600	-	42,851,700
合計	21,193,100	21,658,600	-	42,851,700
自己株式				
普通株式(注)2	766	803	-	1,569
合計	766	803	-	1,569

(注) 1. 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加21,658,600株は、株式分割による増加21,193,100株、譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加46,700株及び新株予約権の行使による増加418,800株であります。

3. 普通株式の自己株式数の増加803株は、株式分割による増加766株及び単元未満株式の買取りによる増加37株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	1
	合計	-	-	-	-	-	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	847	40	2019年6月30日	2019年9月10日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	642	15	2019年12月31日	2020年3月6日

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年8月9日取締役会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,071	25	2020年6月30日	2020年9月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	10,257百万円	11,158百万円
現金及び現金同等物	10,257	11,158

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

連結子会社であるGap Personnel Holdings Limitedが、株式の取得により新たにQuattoro Group Holdings Limited及び同社子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	759百万円
固定資産	566
のれん	550
流動負債	480
固定負債	105
非支配株主持分	173
株式の取得価額	1,117
取得価額に含まれる未払額	358
現金及び現金同等物	339
差引：取得のための支出	418

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

当社が、株式の取得により新たに株式会社アクシス・クリエイト、株式会社フェイス及び株式会社アクシスヒューマンデベロップメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

1) 株式会社アクシス・クリエイト

流動資産	360百万円
固定資産	32
のれん	1,154
流動負債	240
固定負債	4
株式の取得価額	1,303
取得価額に含まれる未払額	565
現金及び現金同等物	125
差引：取得のための支出	612

2) 株式会社フェイス

流動資産	117百万円
固定資産	1
のれん	200
流動負債	70
固定負債	-
株式の取得価額	250
現金及び現金同等物	35
差引：取得のための支出	214

3) 株式会社アクシスヒューマンデベロップメント

流動資産	17百万円
固定資産	0
流動負債	3
固定負債	-
負ののれん発生益	2
株式の取得価額	12
現金及び現金同等物	14
差引：取得のための支出	2

(リース取引関係)
(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、技術者派遣・請負・委託事業で使用するサーバーであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
1年内	148	14
1年超	253	42
合計	401	56

(注)一部の海外子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しているため、当該子会社に係るオペレーティング・リースについては、前連結会計年度の金額にのみ含めております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産に限定して行っております。資金調達については、必要な資金を金融機関の借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主として株式取得に伴う資金調達であり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されておりますが、短期借入金以外は固定金利であるため、金利の変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引は、子会社株式の売建プット・オプションであります。

子会社株式の売建プット・オプションは、当社グループが非支配持分の所有者に対して付与したものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金について、取引先ごとの与信枠を予め設定し、期日及び月末残高について毎月の経営会議にて報告を行い、リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,257	10,257	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,905	10,905	-
(3) 投資有価証券	1	1	-
資産計	21,165	21,165	-
(4) 短期借入金	2,199	2,199	-
(5) 未払金	1,261	1,261	-
(6) 未払費用	5,044	5,044	-
(7) 未払法人税等	1,445	1,445	-
(8) 未払消費税等	1,831	1,831	-
(9) 社債	910	910	0
負債計	12,693	12,693	0
デリバティブ取引 (*)	-	-	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
デリバティブ取引は子会社株式の売建プット・オプションに係るものであります。

当連結会計年度（2020年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,158	11,158	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,089	10,089	-
(3) 投資有価証券	1	1	-
資産計	21,248	21,248	-
(4) 短期借入金	2,615	2,615	-
(5) 未払金	1,926	1,926	-
(6) 未払費用	4,575	4,575	-
(7) 未払法人税等	1,361	1,361	-
(8) 未払消費税等	2,651	2,651	-
(9) 社債	714	713	0
負債計	13,845	13,845	0
デリバティブ取引 (*)	-	-	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
デリバティブ取引は子会社株式の売建プット・オプションに係るものであります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであるため、時価は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
非上場株式	10	286
関連会社株式	650	655

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	10,257	-
受取手形及び売掛金	10,905	-
合計	21,163	-

当連結会計年度(2020年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	11,158	-
受取手形及び売掛金	10,089	-
合計	21,247	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,199	-	-	-	-	-
社債	196	196	196	196	126	-
合計	2,395	196	196	196	126	-

当連結会計年度(2020年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,615	-	-	-	-	-
社債	196	196	196	126	-	-
合計	2,811	196	196	126	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) その他	-	-	-
	小計	1	1	0
合計		1	1	0

当連結会計年度(2020年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	288	289	0
	(2) その他	-	-	-
	小計	288	289	0
合計		288	289	0

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

当連結会計年度において、その他有価証券307百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2019年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	売建プット・オプション 英ポンド	-	-	-	25
合計		-	-	-	25

（注）子会社株式の売建プット・オプションに係るものであります。

当連結会計年度（2020年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	売建プット・オプション 英ポンド	-	-	-	41
合計		-	-	-	41

（注）子会社株式の売建プット・オプションに係るものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職給付制度を採用しておりませんが、一部の連結子会社は、確定給付制度として、非積立型の退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	47百万円	53百万円
退職給付費用	7	20
退職給付の支払額	1	2
退職給付に係る負債の期末残高	53	71

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	53百万円	71百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53	71
退職給付に係る負債	53	71
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53	71

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度7百万円、 当連結会計年度20百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度214百万円、当連結会計年度235百万円であります。

4. その他事項

退職一時金制度の確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は、18百万円であり、4年間で移換することとしており、前連結会計年度末時点の未移換額3百万円を未払金に計上しておりましたが、当連結会計年度末時点で移換が完了しております。

(ストック・オプション等関係)

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	2015年 第1回有償新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の従業員 24名 子会社の取締役 7名 子会社の従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1,2	普通株式 932,000株
付与日	2015年12月25日
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 2016年10月1日 至 2022年12月24日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2016年4月1日付及び2019年7月1日付の株式分割(いずれも1株につき2株の割合)により、付与数を調整して記載しております。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、下記(a)から(d)に掲げる各事業年度(以下、「判定事業年度」という。)において、当社の経常利益が一定の水準(以下、「業績目標水準」という。)を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を、当該条件を最初に充たした事業年度の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。

(a) 判定事業年度: 2016年6月期

業績目標水準: 経常利益23億円

行使可能割合: 20%

(b) 判定事業年度: 2016年6月期から2018年6月期の3事業年度

業績目標水準: いずれかの事業年度において経常利益30億円

行使可能割合: 上記(a)に加えて20%

(c) 判定事業年度: 2016年6月期から2018年6月期の3事業年度

業績目標水準: いずれかの事業年度において経常利益40億円

行使可能割合: 上記(a)及び(b)に加えて10%

(d) 判定事業年度: 2016年6月期から2020年6月期の5事業年度

業績目標水準: いずれかの事業年度において経常利益50億円

行使可能割合: 100%

上記にかかわらず、2016年6月期から2018年6月期のいずれかの期の経常利益が16.23億円を下回った場合には、既に に従い権利行使が可能となったものをのぞき、それ以降に当該条件を充たしたとしても、本新株予約権を行使することはできない。

上記 及び における経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標および新株予約権の行使の条件として設定すべき数値を取締役に定めて定めるものとする。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2016年4月1日付及び2019年7月1日付で、それぞれ普通株式1株を2株の割合で株式分割を行ったため、株式数と権利行使価格を調整して記載しております。

ストック・オプションの数

	2015年 第1回有償新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	436,000
付与	-
失効	-
権利確定	436,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	296,000
権利確定	436,000
権利行使	418,800
失効	-
未行使残	313,200

単価情報

権利行使価格 (円)	596
行使時平均株価 (円)	1,293

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。

新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理します。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	36百万円	24百万円
繰越欠損金(注)2	115	225
賞与引当金	369	455
未払費用	406	446
未払事業税	100	83
取得関連費用	206	231
資産調整勘定	7	-
その他	191	172
繰延税金資産小計	1,434	1,640
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	115	225
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	327	337
評価性引当額小計(注)1	443	562
繰延税金資産合計	990	1,077
繰延税金負債との相殺	-	18
繰延税金資産の純額	990	1,059
(繰延税金負債)		
企業結合により識別された無形資産	86	60
未収事業税	-	18
その他	1	2
繰延税金負債合計	88	81
繰延税金資産との相殺	-	18
繰延税金負債の純額	88	63

(注)1. 評価性引当額が103百万円増加しております。主な理由として、当社連結子会社である株式会社ビーネックススイズにおいて、評価性引当額が62百万円増加し、同じく当社の連結子会社である香港虎斯科技有限公司において、評価性引当額が49百万円増加したためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	115	115
評価性引当額	-	-	-	-	-	115	115
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
税務上の繰越欠損 金(a)	-	-	-	-	-	225	225
評価性引当額	-	-	-	-	-	225	225
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
住民税均等割	0.7	0.9
法人税額の特別控除	4.5	0.1
連結子会社の税率差異	0.2	0.0
のれん償却額	4.0	6.8
のれん減損損失	-	10.9
取得関連費用	0.0	0.7
評価性引当額の増減	1.8	5.5
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	55.3

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

株式会社アクセス・クリエイトほか2社の株式取得による連結子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アクセス・クリエイト
事業の内容 SES事業(ITエンジニア派遣)
資本金の額 20百万円

被取得企業の名称 株式会社フェイス
事業の内容 SES事業(ITエンジニア派遣)
資本金の額 1百万円

被取得企業の名称 株式会社アクセスヒューマンデベロップメント
事業の内容 ICTエンジニアの育成
資本金の額 1百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が属する技術系派遣市場は拡大基調が続いており、なかでもITエンジニアに対する需要が高く、5GやIoTの浸透によりITエンジニアの需要は全産業で高まり、今後も高水準で推移することが予想されます。当社は、2020年6月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画において、技術系領域の更なる伸長、なかでもIT技術分野を拡張させることを掲げました。今回の3社の子会社化は中期経営計画に沿ったものであり、IT技術分野の拡張を前進させるためのものです。

(3) 企業結合日

2019年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

1) 株式会社アクシス・クリエイト

100%

2) 株式会社フェイス

100%

3) 株式会社アクシスヒューマンデベロップメント

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年1月1日から2020年6月30日まで

株式会社アクシス・クリエイトにつきましては、会社分割にて株式会社フェイス（現・株式会社アクシス・クリエイト）に事業を承継し、株式会社BNK1に商号変更した上で清算しているため、2020年1月1日から2020年3月31日までの業績を連結財務諸表に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び未払金	1,565百万円
取得原価		1,565

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 75百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,355百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

2百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	495百万円
固定資産	24
資産合計	519
流動負債	314
固定負債	0
負債合計	315

8．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

9．支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当

2．共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社トラスト・アイパワーズは2019年7月1日付にて同じく当社の連結子会社である株式会社トラスト・ネクストソリューションズを吸収合併いたしました。

1．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

結合企業の名称	株式会社トラスト・アイパワーズ
事業の内容	ICT分野における人材派遣、アウトソーシング

被結合企業

結合企業の名称	株式会社トラスト・ネクストソリューションズ
事業の内容	自動車分野中心とした組込みソフトウェアの企画から開発 電子回路設計開発及び評価

(2) 企業結合日

2019年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社トラスト・アイパワーズを存続会社、株式会社トラスト・ネクストソリューションズを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ビーネックスソリューションズ

(5) その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源を統合して経営の効率化及び企業価値の向上を図ることを目的としております。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

会社分割による持株会社体制への移行

1．取引の概要

当社は、2019年9月27日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）による持株会社体制への移行の決定、および株式会社ビーネックステクノロジーズ（以下、「承継会社」といいます。）との吸収分割契約の締結を決議し、2020年1月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。これに伴い、当社は2020年1月1日付で「株式会社ビーネックスグループ」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。

(1) 分割当事会社の概要

	分割会社 (2019年12月31日現在)	承継会社 (2020年1月1日現在)
商号	株式会社トラスト・テック (2020年1月1日付で株式会社ビー ネックスグループに商号変更)	株式会社ビーネックステクノロジーズ
事業内容	技術者派遣、受託、委託、請負、有料 職業紹介事業	技術者派遣、受託、委託、請負、有料 職業紹介事業
設立年月日	1997年8月6日	2019年7月1日
本店所在地	東京都	東京都
代表者	代表取締役社長 西田 穰	代表取締役 西田 穰
資本金	4,355百万円	200百万円
発行済株式数	42,803,900株	1,000株
決算期	6月期	6月期
大株主及び持株比率	中山 隼雄 19.6%	株式会社トラスト・テック 100% (現:株式会社ビーネックスグルー プ)

(2) 対象となった事業の内容

技術者派遣、受託、委託、請負、有料職業紹介事業

(3) 企業結合日

2020年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社ビーネックステクノロジーズを承継会社とする吸収
分割

(5) 会社分割の目的

当社を取り巻く競争環境は一層激しさを増すなか、持続可能な成長を達成すべく当社は、中期成長戦略に掲げ
ている「領域」および「地域」の拡大施策のもと、国内および英国の人材派遣会社の買収や、アジア市場におい
ては現地法人の設立や合併会社の設立を積極的に行ってまいりました。

このような環境下において、当社は、責任体制の明確化を図り、最適なグループ・ガバナンスの運営体制を構
築し、グループ一体となる組織文化の醸成を図る体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行
する方針を決定いたしました。

当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の統一かつ柔軟な戦略
策定、新たな成長分野を含めた経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、
戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等
会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として
会計処理を行っております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 追加取得した子会社株式の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	流動資産	5,292百万円
	固定資産	1,035百万円
	流動負債	3,600百万円
	取得原価	2,727百万円

(2) 当社が取得した子会社株式

当社は、本会社分割の対価として、株式会社ビーネックステクノロジーズが新たに発行した普通株式100株を
取得致しました。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「技術系領域」・・・開発設計技術者等の労働者派遣・請負・委託事業

「製造系領域」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,439	9,955	31,198	81,593	3	81,596	-	81,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33	110	143	101	245	245	-
計	40,439	9,989	31,308	81,737	105	81,842	245	81,596
セグメント利益又は損失()	5,044	548	231	5,824	182	5,641	78	5,719
セグメント資産	18,475	2,888	10,470	31,835	67	31,903	695	31,207
その他の項目								
減価償却費	136	13	131	280	0	281	-	281
のれんの償却	326	-	429	756	-	756	-	756
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	252	30	1,715	1,999	1	2,000	-	2,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,886	9,021	28,845	81,753	1	81,755	-	81,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	91	-	15	107	177	284	284	-
計	43,977	9,021	28,861	81,860	178	82,039	284	81,755
セグメント利益又は損失()	4,518	162	298	4,979	229	4,749	83	4,666
セグメント資産	21,952	2,683	8,719	33,355	86	33,441	1,710	31,730
その他の項目								
減価償却費	181	20	264	466	2	468	5	463
のれんの償却	394	-	352	746	-	746	-	746
減損損失	-	-	1,165	1,165	-	1,165	-	1,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,608	32	61	1,703	18	1,721	-	1,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	英国	その他	合計
49,765	31,128	702	81,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	その他	合計
513	132	1	647

3. 主要な顧客ごとの情報

主な顧客ごとの売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	英国	その他	合計
51,998	28,798	958	81,755

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	その他	合計
588	353	2	943

3. 主要な顧客ごとの情報

主な顧客ごとの売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	技術系領域	製造系領域	海外領域	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1,165	-	-	1,165

(注) 海外領域において、のれんの減損損失1,165百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	技術系領域	製造系領域	海外領域	その他	全社・消去	合計
当期末残高	1,954	-	3,431	-	-	5,385

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	技術系領域	製造系領域	海外領域	その他	全社・消去	合計
当期末残高	2,915	-	1,585	-	-	4,501

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

「技術系領域」において、株式会社アクシスヒューマンデベロップメントを新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益2百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自2018年7月1日 至2019年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容又 は職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	西田 穰	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 0.1	-	金銭報酬債権 の現物出資に 伴う新株の発 行(注)2	15	-	-
重要な子会 社の役員	David Musgrave	-	-	連結子会社 取締役	なし	連結子会社 の取締役	連結子会社株 式の取得 (注)3	85	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

3. 子会社株式の取得については、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容又 は職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	西田 穰	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 0.1	-	金銭報酬債権 の現物出資に 伴う新株の発 行(注)2	25	-	-
							ストック・オ プションの権 利行使(注) 3	95	-	-
役員	村井 範之	-	-	当社取締役	(被所有) 0.0	-	金銭報酬債権 の現物出資に 伴う新株の発 行(注)2	13	-	-
役員	木村 重晴	-	-	当社取締役	(被所有) 0.0	-	金銭報酬債権 の現物出資に 伴う新株の発 行(注)2	13	-	-
							ストック・オ プションの権 利行使(注) 3	11	-	-
重要な子会 社の役員	David Musgrave	-	-	連結子会社 取締役	なし	連結子会社 の取締役	連結子会社株 式の取得 (注)4	59	-	-
重要な子会 社の役員	Gary Peter Dewhurst	-	-	連結子会社 取締役	なし	連結子会社 の取締役	連結子会社株 式の取得 (注)4	625	未払金	276
重要な子会 社の役員	David Simon Mark Roberts	-	-	連結子会社 取締役	なし	連結子会社 の取締役	連結子会社株 式の取得 (注)4	239	未払金	106

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

3. 2015年11月20日開催の取締役会の決議に基づき発行したストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

4. 子会社株式の取得については、双方協議の上、決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自2018年7月1日 至2019年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	N-Trust Care Services Limited (注) 2	英国 チェシャー	10	ヘルスケア 人材派遣	なし	資金の貸付、事務所賃借等	経費の立替	10	その他流動資産	12
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	SSM Investments Ltd (注) 2	英国 チェシャー	120	コンサルティング	なし	資金の貸付	資金の貸付	-	その他流動資産	20
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	Growth50 Ltd (注) 2	英国 チェシャー	10	コンサルティング	なし	資金の貸付	資金の貸付	-	その他流動資産	38

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社子会社の役員が自己の計算において議決権の過半数を所有しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	N-Trust Care Services Limited (注) 2	英国 チェシャー	10	ヘルスケア 人材派遣	なし	資金の貸付、事務所賃借等	経費の立替	0	その他流動資産	11
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	SSM Investments Ltd (注) 2	英国 チェシャー	120	コンサルティング	なし	資金の貸付	資金の貸付	-	その他流動資産	19
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	Growth50 Ltd (注) 2	英国 チェシャー	10	コンサルティング	なし	資金の貸付	資金の返済	2	その他流動資産	35

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社子会社の役員が自己の計算において議決権の過半数を所有しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	364円26銭	341円89銭
1株当たり当期純利益金額	87円47銭	31円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円20銭	31円18銭

- (注) 1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,802	14,765
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	363	116
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(1)
(うち非支配株主持分(百万円))	(360)	(114)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,439	14,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,384,668	42,850,131

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)	当連結会計年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,706	1,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,706	1,335
期中平均株式数(株)	42,371,449	42,618,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	134,487	220,474
(うち新株予約権(株))	(134,487)	(220,474)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少について)

当社は、2020年8月21日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少の件」を2020年9月30日開催の第16回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額 3,363,520,650円

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日 2020年8月21日
(2) 株主総会決議日 2020年9月30日
(3) 債権者異議申述公告日 2020年10月8日(予定)
(4) 債権者異議申述最終期日 2020年11月9日(予定)
(5) 効力発生日 2020年11月13日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保 証付および適格機関投資家 限定)	2016年 9月30日	910 (196)	714 (196)	0.52	なし	2023年 9月29日
合計	-	-	910 (196)	714 (196)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
196	196	196	126

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,199	2,615	1.72	-
合計	2,199	2,615	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,366	40,889	62,605	81,755
税金等調整前四半期(当 期)純利益金額 (百万円)	1,235	2,719	2,678	3,267
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益金額 (百万円)	753	1,648	1,057	1,335
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.77	38.86	24.86	31.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (円)	17.77	21.08	13.80	6.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,564	6,327
受取手形	3,314	-
売掛金	1,389	1,113
前渡金	47	-
前払費用	452	39
立替金	1,134	-
短期貸付金	1,657	1,252
未収入金	1,15	1,3
その他	1,0	811
貸倒引当金	80	252
流動資産合計	10,998	7,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	291	153
構築物	0	0
機械及び装置	2	1
工具、器具及び備品	65	20
土地	93	68
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	454	243
無形固定資産		
のれん	17	-
ソフトウェア	261	80
その他	0	9
無形固定資産合計	279	89
投資その他の資産		
関係会社株式	10,274	13,462
長期貸付金	-	1,158
出資金	0	-
敷金及び保証金	340	207
繰延税金資産	701	293
その他	12	200
投資その他の資産合計	11,330	15,753
固定資産合計	12,064	16,087
資産合計	23,062	23,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,997	10,194
1年内償還予定の社債	196	196
未払金	1,410	1,708
未払費用	3,195	34
未払法人税等	935	-
前受金	12	0
預り金	61	6
賞与引当金	797	3
未払消費税等	790	-
その他	8	2
流動負債合計	8,403	11,146
固定負債		
社債	714	518
その他	0	282
固定負債合計	714	800
負債合計	9,117	11,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216	4,372
資本剰余金		
資本準備金	3,206	3,362
その他資本剰余金	167	167
資本剰余金合計	3,373	3,530
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,352	3,533
利益剰余金合計	6,352	3,533
自己株式	1	1
株主資本合計	13,941	11,435
新株予約権	3	1
純資産合計	13,944	11,436
負債純資産合計	23,062	23,383

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業収益		
売上高	2 30,005	2 15,982
受取配当金	-	2 15
経営指導料	-	2 534
営業収益合計	30,005	16,532
売上原価	2 21,201	11,501
売上総利益	8,804	5,031
販売費及び一般管理費	1, 2 4,787	1, 2 2,853
営業利益	4,016	2,177
営業外収益		
受取利息	2 18	2 16
受取配当金	2 34	-
業務受託料	2 10	2 8
為替差益	-	0
その他	2 8	2 9
営業外収益合計	71	33
営業外費用		
支払利息	2 15	2 3
社債利息	5	4
貸倒引当金繰入額	80	172
為替差損	54	-
その他	2	2
営業外費用合計	157	182
経常利益	3,930	2,028
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	-	10
関係会社株式評価損	13	3 2,657
特別損失合計	14	2,671
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,916	642
法人税、住民税及び事業税	1,210	279
法人税等調整額	132	407
法人税等合計	1,077	686
当期純利益又は当期純損失()	2,838	1,329

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		19,837	93.6	10,811	94.0
経費		1,363	6.4	689	6.0
合計		21,201	100.0	11,501	100.0

(注) 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(百万円) (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度(百万円) (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
地代家賃	958	526
外注費	118	3
旅費交通費	49	34
荷造運賃	67	32

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,199	3,189	167	3,356	4,890	4,890	0	12,446	
当期変動額									
新株の発行	17	17		17				34	
剰余金の配当					1,376	1,376		1,376	
当期純利益					2,838	2,838		2,838	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	17	17	-	17	1,461	1,461	0	1,494	
当期末残高	4,216	3,206	167	3,373	6,352	6,352	1	13,941	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3	12,450
当期変動額		
新株の発行		34
剰余金の配当		1,376
当期純利益		2,838
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	1,494
当期末残高	3	13,944

当事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,216	3,206	167	3,373	6,352	6,352	1	13,941	
当期変動額									
新株の発行	156	156		156				312	
剰余金の配当					1,489	1,489		1,489	
当期純損失（ ）					1,329	1,329		1,329	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	156	156	-	156	2,819	2,819	0	2,506	
当期末残高	4,372	3,362	167	3,530	3,533	3,533	1	11,435	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3	13,944
当期変動額		
新株の発行		312
剰余金の配当		1,489
当期純損失（ ）		1,329
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	2,508
当期末残高	1	11,436

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式	移動平均法による原価法
投資有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～30年
構築物	10年
機械及び装置	7～12年
工具、器具及び備品	3～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) のれん

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
(損益計算書)

当社は、2020年1月1日付で会社分割を行い、持株会社体制へ移行しました。これに伴い、当社はグループ戦略立案及び各事業会社の統括管理等を主要な事業としたことから、同日以降の事業から生じる収益については「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

なお、権利確定条件付き有償新株予約権の概要及び採用している会計処理の概要につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載の内容と同一であるため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

関係会社株式の実質価額の判断、固定資産の減損の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断等にあたり、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響について、翌事業年度にわたって影響が続くものとし、足元の実績をもとに当初の事業計画値に反映し会計上の見積りとしております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
短期金銭債権	690百万円	374百万円
長期金銭債権	-	1,589
短期金銭債務	2,012	9,184

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	4,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000	7,000

3 期末日満期手形等

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
電子記録債権	63百万円	-百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
給料及び手当	1,451百万円	874百万円
退職給付費用	14	12
支払手数料	931	552
減価償却費	111	85
販売費に属する費用のおおよその割合	0.7%	1.2%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	99.3%	98.8%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	0百万円	539百万円
売上原価	106	-
販売費及び一般管理費	174	99
営業取引以外の取引による取引高		
業務受託料	10	8
受取利息	18	16
受取配当金	34	-
その他営業外収益	3	9
支払利息	3	2

3 関係会社株式評価損

BeNEXT UK Holdings Limited及び南京虎斯企業管理服務有限公司を含む関係会社株式について、減損処理を行ったことによるものであります。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
子会社株式	9,585	12,779
関連会社株式	689	682
計	10,274	13,462

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2019年 6 月30日)	当事業年度 (2020年 6 月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	244百万円	1百万円
未払費用	381	10
未払事業税等	61	-
子会社株式	144	1,245
貸倒引当金	24	77
資産調整勘定	7	-
その他	24	30
繰延税金資産小計	887	1,365
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	185	1,053
評価性引当額小計	185	1,053
繰延税金資産合計	701	312
(繰延税金負債)		
未収事業税等	- 百万円	18百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	18百万円
繰延税金資産純額	701	293

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年 6 月30日)	当事業年度 (2020年 6 月30日)
法定実効税率	30.62%	
(調整)		税引前当期純損失のため、 記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31	
住民税均等割等	0.88	
評価性引当額の増減	1.23	
法人税等の特別控除	5.44	
その他	0.08	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.52	

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、株式会社アクシス・クリエイトほか2社の株式を取得し、連結子会社といたしました。
詳細につきましては、「連結財務諸表注記 企業結合等関係」に記載のとおりです。

2. 会社分割による持株会社体制への移行

当社は、2019年9月27日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割(吸収分割)による持株会社体制への移行の決定、および株式会社ビーネックステクノロジーズ(以下、「承継会社」といいます。)との吸収分割契約の締結を決議し、2020年1月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。これに伴い、当社は2020年1月1日付で「株式会社ビーネックスグループ」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。

詳細につきましては、「連結財務諸表注記 企業結合等関係」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、2020年8月21日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少の件」を2020年9月30日開催の第16回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	291	66	185	19	153	67
	構築物	0	0	-	0	0	1
	機械及び装置	2	-	-	0	1	2
	工具、器具及び備品	65	32	57	19	20	29
	土地	93	-	25	-	68	-
	建設仮勘定	1	5	7	-	-	-
	計	454	104	275	39	243	100
無形 固定資産	のれん	17	-	10	7	-	-
	ソフトウェア	261	100	232	49	80	29
	その他	0	9	0	0	9	0
	計	279	110	243	56	89	30

(注) 当期の増減額の内容

建物の増加は、主にオフィスの内装・パーティション取付工事によるものです。
 工具、器具及び備品の増加は、主にパソコン及びオフィス什器の購入によるものです。
 ソフトウェアの増加は、主に社内システムの構築などによるものです。
 当期減少額の内容は、子会社への吸収分割によるものであり、内訳は以下のとおりであります。

建物	179百万円
工具、器具及び備品	53百万円
土地	25百万円
建設仮勘定	0百万円
のれん	10百万円
ソフトウェア	229百万円
その他無形固定資産	0百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	797	1,526	1,420	899	3
貸倒引当金	80	172	-	-	252

(注) 賞与引当金のその他の減少額は主に会社分割によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (https://www.benext.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第15期）（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）2019年9月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2019年9月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第16期第1四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月14日関東財務局長に提出
（第16期第2四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月14日関東財務局長に提出
（第16期第3四半期）（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）2020年6月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2019年10月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2020年9月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年9月30日

株式会社ビーネックスグループ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 秀 仁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 澤 聡
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーネックスグループ(旧社名 株式会社トラスト・テック)の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーネックスグループ(旧社名 株式会社トラスト・テック)及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーネックスグループ(旧社名 株式会社トラスト・テック)の2020年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ビーネックスグループ(旧社名 株式会社トラスト・テック)が2020年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年9月30日

株式会社ビーネックスグループ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 秀 仁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 澤 聡
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーネックスグループ(旧社名 株式会社トラスト・テック)の2019年7月1日から2020年6月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーネックスグループ(旧社名 株式会社トラスト・テック)の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。